

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第42期) 至 平成18年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(941276)

目次

| 表紙 | 頁 |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 8 |
| 第2 事業の状況 | 9 |
| 1. 業績等の概要 | 9 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 11 |
| 3. 対処すべき課題 | 12 |
| 4. 事業等のリスク | 13 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 13 |
| 6. 研究開発活動 | 13 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 14 |
| 第3 設備の状況 | 15 |
| 1. 設備投資等の概要 | 15 |
| 2. 主要な設備の状況 | 15 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 17 |
| 第4 提出会社の状況 | 18 |
| 1. 株式等の状況 | 18 |
| (1) 株式の総数等 | 18 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 18 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 20 |
| (4) 所有者別状況 | 20 |
| (5) 大株主の状況 | 21 |
| (6) 議決権の状況 | 23 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 24 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 27 |
| 3. 配当政策 | 27 |
| 4. 株価の推移 | 27 |
| 5. 役員の状況 | 28 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 31 |
| 第5 経理の状況 | 33 |
| 1. 連結財務諸表等 | 34 |
| (1) 連結財務諸表 | 34 |
| (2) その他 | 58 |
| 2. 財務諸表等 | 59 |
| (1) 財務諸表 | 59 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 77 |
| (3) その他 | 79 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 80 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 82 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 82 |
| 2. その他の参考情報 | 82 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 83 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第42期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | ワタベウェディング株式会社 |
| 【英訳名】 | WATABE WEDDING CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 渡部 隆夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地 |
| 【電話番号】 | 075（352）4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 上田 勝己 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地 |
| 【電話番号】 | 075（352）4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 上田 勝己 |
| 【縦覧に供する場所】 | ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-----------------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(千円) | 18,545,598 | 19,539,583 | 19,436,413 | 27,718,376 | 31,177,256 |
| 経常利益(千円) | 1,260,040 | 1,317,358 | 1,493,843 | 1,644,284 | 1,732,694 |
| 当期純利益(千円) | 535,589 | 674,170 | 811,001 | 1,476,577 | 1,105,084 |
| 純資産額(千円) | 4,783,768 | 5,235,590 | 7,292,403 | 12,043,924 | 12,984,394 |
| 総資産額(千円) | 12,159,291 | 12,764,518 | 15,334,851 | 20,318,907 | 22,164,753 |
| 1株当たり純資産額(円) | 683.40 | 747.94 | 911.55 | 1,226.83 | 1,316.70 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 76.51 | 96.31 | 112.86 | 169.25 | 111.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | — | — | — | 167.24 | 110.71 |
| 自己資本比率(%) | 39.3 | 41.0 | 47.6 | 59.3 | 58.6 |
| 自己資本利益率(%) | 11.2 | 13.5 | 12.9 | 15.3 | 8.8 |
| 株価収益率(倍) | 14.5 | 10.9 | 12.8 | 12.4 | 21.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 951,954 | 2,386,494 | 1,460,103 | 1,844,004 | 2,280,592 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △510,949 | △1,165,092 | △2,130,685 | △2,649,049 | △2,893,164 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △539,818 | △340,509 | 1,349,056 | 2,733,142 | △16,885 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 1,781,090 | 2,675,425 | 3,307,554 | 5,242,574 | 4,729,830 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 890 [508] | 965 [393] | 1,153 [487] | 1,353 [660] | 1,429 [746] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第38期については、潜在株式がないため記載しておりません。

第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(千円) | 14,976,952 | 15,695,505 | 15,304,110 | 17,890,143 | 21,202,484 |
| 経常利益(千円) | 776,520 | 987,409 | 1,139,826 | 671,588 | 880,794 |
| 当期純利益(千円) | 254,005 | 476,600 | 537,850 | 572,733 | 595,893 |
| 資本金(千円) | 1,754,500 | 1,754,500 | 2,263,500 | 4,099,012 | 4,137,722 |
| 発行済株式総数(株) | 7,000,000 | 7,000,000 | 8,000,000 | 9,793,800 | 9,852,300 |
| 純資産額(千円) | 4,995,705 | 5,310,921 | 7,182,898 | 11,039,009 | 11,273,560 |
| 総資産額(千円) | 11,290,138 | 11,893,669 | 14,307,930 | 17,783,532 | 18,499,585 |
| 1株当たり純資産額(円) | 713.67 | 758.70 | 897.86 | 1,124.22 | 1,143.05 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 20 (10) | 20 (10) | 25 (10) | 24 (11) | 24 (12) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 36.29 | 68.09 | 74.85 | 63.60 | 59.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | — | — | — | 62.84 | 59.14 |
| 自己資本比率(%) | 44.2 | 44.7 | 50.2 | 62.1 | 60.9 |
| 自己資本利益率(%) | 4.9 | 9.2 | 8.6 | 6.3 | 5.3 |
| 株価収益率(倍) | 30.6 | 15.4 | 19.2 | 33.0 | 39.7 |
| 配当性向(%) | 55.1 | 29.4 | 33.4 | 37.7 | 40.3 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 328 [361] | 320 [213] | 321 [280] | 404 [378] | 424 [462] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第38期については、潜在株式がないため記載しておりません。

第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり年間配当額25円は、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和39年10月 | 「有限会社ワタベ衣裳店」を設立 |
| 昭和46年4月 | 有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする |
| 昭和48年9月 | 海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設 |
| 平成元年10月 | 米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立 |
| 平成5年2月 | 中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗（上海）有限公司」を設立 |
| 平成5年4月 | ウェディングドレスのオーダーシステムを導入 |
| 平成5年5月 | オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.」を設立 |
| 平成6年1月 | ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立 |
| 平成7年6月 | 米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立 |
| 平成8年2月 | フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.」を設立 |
| 平成8年8月 | 社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更 |
| 平成8年11月 | 東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設 |
| 平成9年10月 | 中国上海市に「上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司」を設立 |
| 平成9年12月 | 大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場 |
| 平成9年12月 | イギリス国ロンドン市に「ワタベ・ユーケーLTD.」を設立 |
| 平成10年2月 | 米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂 |
| 平成10年4月 | 海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張 |
| 平成10年12月 | 中国上海市に貿易子会社「上海先衆貿易有限公司」を設立 |
| 平成11年5月 | 米国ハワイ州に自社運営教会として「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」を開堂 |
| 平成11年11月 | 米国領グアム島に「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」を開堂 |
| 平成12年4月 | カナダ国ホワイトホース市に「ワタベウェディング・カナダINC.」を設立 |
| 平成12年11月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成13年1月 | オーストラリア・ゴールドコーストに複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」グランドオープン |
| 平成13年4月 | ワタベ・グアムINC. をワタベ・ユーエスエーINC. の子会社とする |
| 平成15年4月 | 中国上海市に写真アルバム製造工場を開設 |
| 平成15年12月 | 沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始 |
| 平成16年3月 | 東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定 |
| 平成16年4月 | 沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開堂 |
| 平成16年5月 | 東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化（平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化） |
| 平成16年7月 | 中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）」を運営する子会社「華徳培婚礼服務（上海）有限公司」を設立 |
| 平成16年10月 | 中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」を設立 |
| 平成17年4月 | 中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立 |
| 平成17年4月 | オーストラリア・ケアンズに自社運営挙式施設「バリアリーフ教会」を開堂 |
| 平成17年6月 | 長野県軽井沢町に自社運営挙式施設「軽井沢クリークガーデン」を開堂 |
| 平成17年10月 | グアムにウェディング専用レセプション会場「テ・キエロ」を開設 |
| 平成17年12月 | ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.」を設立 |
| 平成18年3月 | 沖縄県石垣島に自社運営挙式施設「クルデスール・チャペル」を開堂 |

(注) 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「マウイ店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「クライストチャーチ店（ニュージーランド）」「タヒチ店」をそれぞれ運営しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社で構成され、挙式サービスを中心に婚礼及びセレモニーに関する情報・サービス・商品の提供を主な事業としております。主な取扱商品及びサービスは、海外挙式サービス、国内挙式サービス、ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムの製造販売、写真美容サービス、衣裳のレンタル、旅行斡旋、結婚関連商品の販売、ウェディング関連教育サービスであります。

(1) 海外挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社国内店舗を窓口として、米国ハワイ州の直営3店舗と4カ所の自社教会をはじめ海外17拠点で挙式サービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、海外子会社8社（注1）にそのサービスの提供を委託しております。

(2) 国内挙式サービス

ハウスウェディングから純和風挙式にまで対応できる国内17カ所の自社運営挙式施設を中心にサービスを提供しております。また、当社国内店舗において、お客様のニーズを取り入れた挙式のプロデュースを行っております。

(3) ウェディングドレス・タキシード・写真アルバム製造販売

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムともに、主として華徳培婚紗（上海）有限公司他4社が製造した製品を当社及び国内子会社の運営する店舗にて販売しております。また、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、挙式をされる現地でお渡ししてご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社ならではのサービスを開始いたしました。

(4) 写真美容サービス

当社及び国内子会社の店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市においては華徳培婚礼服務（上海）有限公司が運営する店舗において、挙式・写真・美容のサービスを提供しております。

(5) 衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社、国内子会社及び海外子会社8社（注1）にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

(6) 旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

(7) 結婚関連商品販売

婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、マリッジリング等の宝飾品、引出物の販売等を当社、国内子会社及び海外子会社8社（注1）の運営する店舗にて提供しております。

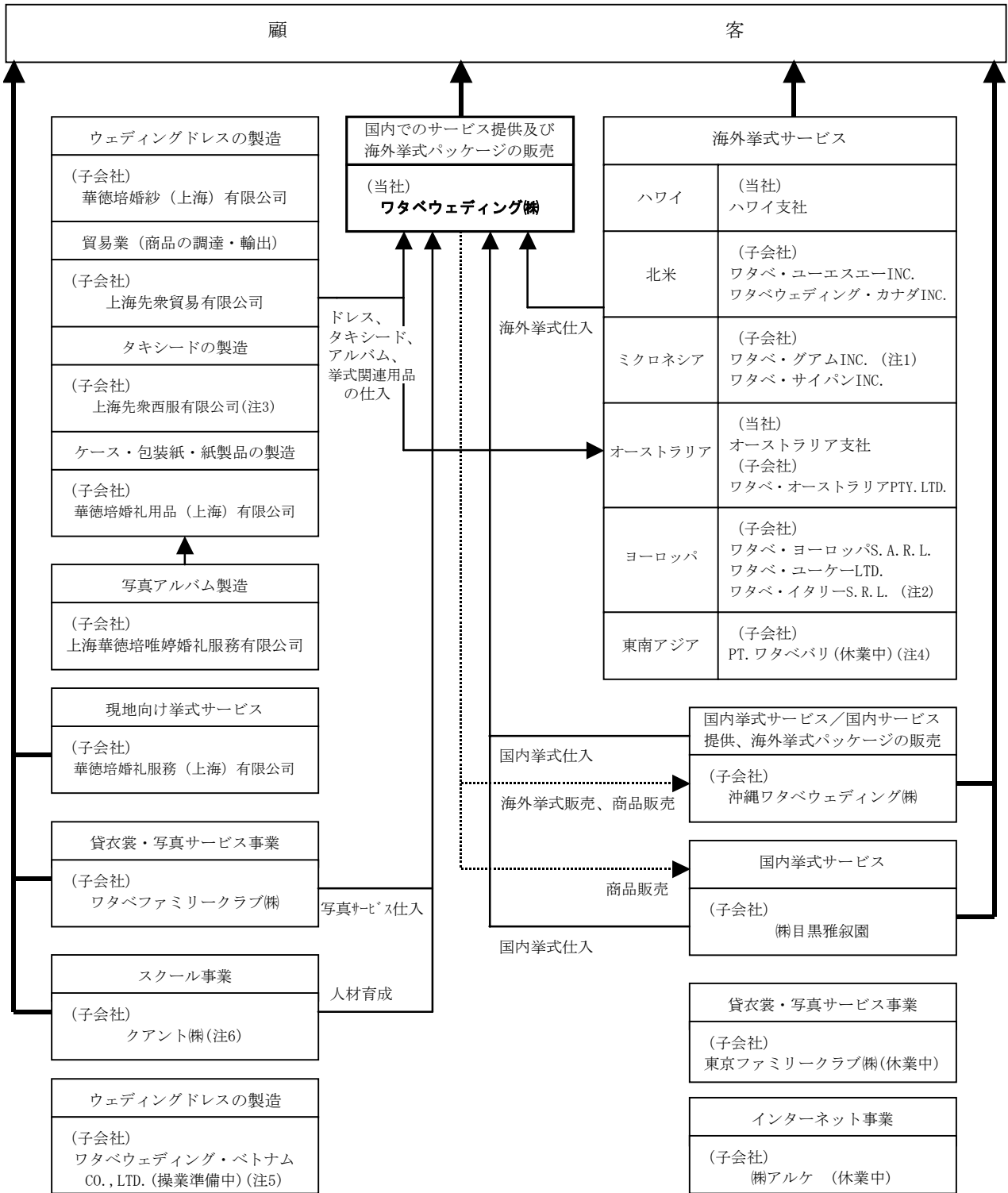
(8) ウェディング関連教育サービス

クアント株式会社（注2）にて、ウェディングプランナー養成講座等の運営や、講師を派遣しての研修サービスを行っております。

(注) 1. 上記海外子会社8社とは、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、ワタベ・ユーカーLTD.、ワタベウェディング・カナダINC.及び華徳培婚礼服務（上海）有限公司であります。

(注) 2. クアント㈱は平成18年4月12日にワタベヒューマンサポート㈱に社名変更いたしました。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ワタベ・グアムINC. は、ワタベ・ユーエスエーINC. の子会社であります。
2. ワタベ・イタリーS. R. L. は、ワタベ・ユークーLTD. の子会社であり、清算手続中であります。
3. 上海先衆西服有限公司は平成17年4月15日に新規設立いたしました。
4. PT. ワタベバリは平成17年5月1日に新規設立いたしました。が、バリ島における爆破テロ事件の影響により休業中となっております。
5. ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD. は平成17年12月1日に新規設立し、操業準備中となっております。
6. クアント(株)は平成18年4月12日にワタベヒューマンサポート(株)に社名変更いたしました。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|----------------------------|-----------------------|---------------|----------------|--------------------|---|
| (連結子会社) ワタベファミリークラブ株式会社 | 京都市上京区 | 千円 20,000 | 貸衣裳業 | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| クアント株式会社 | 京都市下京区 | 千円 20,000 | ウェディング関連教育サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社に社内研修等の一部を業務委託しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| 沖縄ワタベウェディング株式会社 | 沖縄県那覇市 | 千円 50,000 | 国内挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| 株式会社目黒雅叙園 | 東京都目黒区 | 千円 378,000 | 国内挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 |
| 東京ファミリークラブ株式会社 | 京都市下京区 | 千円 20,000 | 貸衣裳業 | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 |
| 株式会社アルケ | 京都市下京区 | 千円 60,000 | — | 65.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| ワタベ・ユーエスエーINC. | アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス市 | 千米ドル 2,234 | 海外挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 |
| ワタベ・オーストラリアPT Y. LTD. | オーストラリアクイーンズランド州メリマック | 千豪ドル 2,500 | 海外挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は挙式施設を同社に賃貸しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| ワタベ・サイパンINC. | ノーザンマリアナ諸島サイパン | 千米ドル 150 | 海外挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 |
| ワタベ・グアムINC. | アメリカ領グアム | 千米ドル 700 | 海外挙式サービス | 100.0 (100.0) | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L. | フランス共和国パリ市 | 千ユーロ 240 | 海外挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |

| 名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|------------------------|-------------------|---------------|-------------|--------------------|---|
| ワタベ・ユーケーLTD. | イギリス国ロンドン市 | 千英ポンド 100 | 海外挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| ワタベウェディング・カナダINC. | カナダ国ユーコン州ホワイトホース市 | 千カナダドル 350 | 海外挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| 華徳培婚紗(上海)有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千米ドル 2,300 | ウェディングドレス製造 | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。 |
| 上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千円 270,000 | 写真アルバム製造 | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| 上海先衆貿易有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千米ドル 200 | 婚礼衣裳製造 | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。 |
| 華徳培婚礼服務(上海)有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千米ドル 900 | 海外挙式サービス | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 |
| 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千円 35,000 | 婚礼用品製造 | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社より写真アルバム等を仕入れております。 |
| 上海先衆西服有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千円 56,000 | 婚礼衣裳製造 | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。 |
| ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD. | ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 | 千米ドル 1,800 | ウェディングドレス製造 | 100.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 |
| P.T.ワタベバリ | インドネシア共和国バリ州バドゥン県 | 千米ドル 500 | 海外挙式サービス | 95.0 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 |
| ワタベ・イタリーS.R.L. | イタリア共和国フィレンツェ市 | 千ユーロ 76 | 海外挙式サービス | 100.0 (100.0) | |
| (その他の関係会社) 株式会社寿泉 | 京都市左京区 | 千円 12,000 | 不動産業 | 被所有 20.4 | ① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。 |

(注) 1. ワタベ・グアムINC. は、特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書となっております。

4. 株式会社目黒雅叙園については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|-----------|----------|
| (1) 売上高 | 8,119百万円 |
| (2) 経常利益 | 738百万円 |
| (3) 当期純利益 | 431百万円 |
| (4) 純資産額 | 1,167百万円 |
| (5) 総資産額 | 2,550百万円 |

5. ワタベ・イタリーS. R. L. は、ワタベ・ユーカーLTD. の子会社であり、清算手続中であります。
6. 平成17年4月15日付で上海先衆西服有限公司を新規設立いたしました。
7. 平成17年5月1日付でP.T.ワタベバリを新規設立いたしました。バリ島における爆破テロ事件の影響により休業中となっております。
8. 平成17年12月1日付でワタベウェディング・ベトナムCO., LTD. を新規設立し、操業準備中となっております。
9. クアント(株)は平成18年4月12日にワタベヒューマンサポート(株)に社名変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 所在地別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|--------------|------------|
| 日本 | 466[538] |
| ハワイ | 101[68] |
| 中国 | 709[-] |
| オセアニア | 64[86] |
| ミクロネシア | 50[38] |
| その他 | 39[16] |
| 合計 | 1,429[746] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 424[462] | 35.6 | 6.2 | 5,335,496 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下半期に入って本格的な上昇局面となり、金融政策面においても過去5年間続いた量的緩和が解除され、各企業においても業績は順調に回復し、設備投資も大幅に増加しており、バブル崩壊以来十数年間途絶えていた賃上げも議論されるまでになり、景況感指数も過去最高の数値を表しております。また、個人消費の回復も軌道に乗り、デフレからの脱却は確実視されております。

当ブライダル業界におきましては、長年にわたる出生率の低下に伴う急速な婚姻組数の減少が恒常的に進んでおり、平成17年の婚姻届出件数は71万3千組（前年72万5千組）となりました。国内マーケットにおきましては、挙式スタイルに対するお客様の選択も厳しさを増して、一時期ブームの感を呈しておりました貸切型の邸宅風挙式施設での結婚式も、同業者の乱立と地縁血縁の深い地方への浸透に課題を残し伸び悩んでおります。これら消費者の嗜好の変化に確実に応え得る商品の提供、サービスの向上に努めるべく業界各社においても海外挙式への進出などその対応に知恵を絞っております。

このような厳しい経営環境のなかではありますが、当社グループにおきましては、目黒雅叙園における本格的な挙式、ハワイ・ミクロネシア・オーストラリア・ヨーロッパ・アメリカにおける海外挙式、さらには、軽井沢・函館・沖縄・石垣島等における国内リゾート挙式を開発提案する一方、都市部においては簡易型挙式も提案し、お客様に対して衣裳・美容・着付・写真・旅行・ハネムーン等々、あらゆるサービスを融合させ、トータル・ブライダル・ソリューションという、今までにはなかった業態の確立に着実に近づくことによって、「お客様満足度の向上」、「感動の最大化」の実現に向けて努力しております。

国内挙式戦略といたしましては、平成17年6月、長野県軽井沢の旧軽井沢銀座に面した一等地に「軽井沢クリークガーデン・チャペル」を開堂し、全国の直営各店舗においてお客様に軽井沢挙式の提案を開始しております。また、東京都目黒区の総合結婚会場「目黒雅叙園」は、各披露宴会場のリニューアルを順次行う一方、花嫁様をはじめご家族の方々が婚礼当日を一日中ごゆるりとお過ごしいただけるようホテル客室の一部のブライズルームへの改装に着手いたしました。平成18年3月、沖縄県石垣島に「クルデスール・チャペル」を開堂、オープン直後の1ヶ月で57組の挙式実行と好調な滑り出しとなっております。

海外挙式戦略といたしましては、平成17年4月、オーストラリア・ケアンズの「バリアリーフ教会」を改修のうえ新たに開堂し、リゾート地ゴールドコーストの教会に匹敵する人気の教会として支持を得ております。また、同年10月にはグアム島タモンビーチ前にウェディング専用レセプション会場「テ・キエロ」をオープンし、挙式後のパーティ需要が旺盛となっており、活況を呈しております。さらに、平成18年1月には、株式会社レオパレス21がグアム島で運営していた2教会を借り受けて、当社グループ直営の挙式会場として運営を始めました。

店舗展開戦略といたしましては、当社グループが取り組むトータル・ブライダル・ソリューションの推進として、平成17年7月に「福岡店」を九州一の繁華街である天神地区に移転・増床し、総合店舗「福岡グランドプラザ」としてオープンいたしました。引き続き同年10月には「札幌店」もJR札幌駅前に移転・増床し、総合店舗「札幌グランドプラザ」としてオープンし、より一層お客様の利便性の強化に努めております。また、平成18年3月、熊本県熊本市の「熊本全日空ホテル ニュースカイ」内に南九州地区初の総合ブライダルショップ「熊本店」をオープンし、同年4月には秋田県秋田市の「秋田キャッスルホテル」内に「秋田店」をオープンし、当ホテル挙式者の衣裳サービスに加え、写真・美容・海外挙式や国内挙式のプロデュースをはじめとした幅広いサービスの提供を開始いたしました。

商品戦略といたしましては、和装を着用した和の挙式に対する若い人達の感性に合致した挙式スタイルとして開発いたしました日本各地の有名神社仏閣における挙式プランが、年間200件を超えるまでに成長してまいりました。また、平成17年6月より衣裳カタログ通販システムの第3弾として、日本初のカタログ通販方式「カラードレスレンタル」を開始いたしました。全200種類からなる圧倒的な品揃えにより、21世紀型のカタログ・レンタル方式として、多様化する国内挙式マーケットのお客様や当社グループの出店地域以外のお客様に対する利便性の向上に努めております。さらに、国内においてドレスをお選びいただき海外現地において同種ドレスのレンタルを行っていましたが、一歩進んだ新しいシステムとして、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、現地でお渡ししてご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社グループならではのサービスを開発し、同業他社との差別化を図っております。このシステムは平成17年12月から受注を開始して以来、好調に受注実績を積み上げておまして、サービス運用を開始する来期以降に大きな期待がもてるサービスシステムとなっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高31,177百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益1,732百万円（同5.4%増）と増収増益となりました。しかしながら、保有有価証券の売却等による特別利益が縮小したため、当期純利益は1,105百万円（同25.2%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内挙式取扱組数及びドレス販売着数が増加したことに加えて、前期に子会社化した目黒雅叙園の通年稼働により、売上高は27,892百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は826百万円（同24.1%増）となりました。

② ハワイ

中間期で若干の減少となった挙式取扱組数を下期で挽回し、アルバムやレセプションなど現地での追加商品の利用率増加による一組当たり単価のアップにより、売上高は4,950百万円（前年同期比12.5%増）となりました。また、販売管理費の圧縮に努めた結果、営業利益528百万円（同286.1%増）と大幅に増加いたしました。

③ 中国

アルバムの出荷数の増加と中国現地向け挙式サービスの通年稼働による取扱組数の増加がありましたが、ウェディングドレスのOEM先への出荷数が減少したため、売上高1,706百万円（前年同期比3.2%増）、タキシード工場設立に伴う準備費用の増加により、営業利益110百万円（同54.6%減）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数の減少と自社運営施設の稼働率低下となりましたが、一組当たり単価のアップにより、売上高は1,430百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は4百万円（同71.1%減）となりました。

⑤ ミクロネシア

サイパンの挙式取扱組数が大幅に減少し売上高2,295百万円（前年同期比3.9%減）となり、組数回復のための新規設備の開業準備や他社との提携を進めるなどの結果、営業利益は243百万円（同49.9%減）となりました。

⑥ その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数が前年同期より減少したため、売上高754百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失10百万円（前連結会計年度 営業利益52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,280百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,893百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが16百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より512百万円減少し、4,729百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ436百万円増加し、2,280百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,873百万円のほか、主に減価償却費の増加1,235百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,893百万円（前年同期比9.2%増）となりました。これは、投資有価証券の売却収入204百万円などがあった一方、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出2,597百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出324百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度は2,733百万円の収入）となりました。これは、前連結会計年度においては公募による株式の発行収入3,527百万円がありましたが、当連結会計年度においては長期借入れによる収入1,600百万円があった一方、長期借入金の返済1,345百万円の支出があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 前年同期比 (%) |
|---------|--|---------|-----------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| 製品 (千円) | 5,978,640 | | 104.8 |

- (注) 1. 当社グループは、中国子会社3社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 前年同期比 (%) |
|------|--|---------|-----------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| 挙式関連 | 22,884,664 | 73.4 | 116.5 |
| 商製品 | 3,989,077 | 12.8 | 100.0 |
| 貸衣裳 | 3,749,846 | 12.0 | 105.3 |
| その他 | 553,669 | 1.8 | 106.1 |
| 合計 | 31,177,256 | 100.0 | 112.5 |

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、事業に関するリスクを次のとおり認識しております。

- (1) 物価上昇による仕入原価アップによる影響
- (2) 紛争等突発的な外的要因の発生による影響
- (3) 結婚適齢人口の減少による影響
- (4) 為替変動の影響

これらに対処すべく現在及び将来に向けて、事業の柱を海外挙式等特定の挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスを均衡させるとともに、海外現地のお客様を対象としたブライダル関連事業の拡大にも取り組み、多様化するお客様ニーズに対するソリューション事業を推進することによって、他社との差別化を図り、事業の多様化、個性化、そして国際化を推進してまいります。

また、トータル・ブライダル・ソリューションの確立により、現状参入しているブライダルマーケットにおけるシェアの維持・拡大を図るとともに、プレブライダル、アフターブライダルのマーケットにおいても新しいサービスの創造と新商品の開発・投入に取り組んでまいります。

具体的には次のような方策をとってまいります。

- ① リゾート型、都市型等それぞれの立地やニーズに応じた自社運営挙式施設を国内・海外に順次開設し、取扱組数の増加を図ります。
- ② 新しいスタイルの「和」の婚礼や中国のお客様を対象とした上海ウェディングなど、国内・海外の新スタイルウェディングを創出し、日本から海外へのデスティネーション挙式に加え、海外から日本へのデスティネーション挙式、そして海外ローカル挙式とグローバルな事業展開により取扱組数の増加と他社との差別化を図ります。
- ③ ベトナム工場の稼働により、生産拠点の中国一極集中による各種リスクの回避とコスト低減を図るとともに、製品の安定供給能力の増強を背景として、新サービスの提供などを行いウェディングドレスの増産を図ります。
- ④ お花・写真・美容など関連サービスの内製化を進めて仕入原価の低減並びに粗利益率の向上を図るとともに、新基幹システムの構築により国内外を含めて販売並びにコスト管理を含むリスク管理の精緻化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 物価上昇による仕入原価アップによる影響

わが国においては、本格的な景気回復に伴い、デフレからの脱却が確実視されております。また、原油高に起因する物価の上昇も懸念され、国内外において、物価上昇が予想される状況となっております。

当社グループは、国内及び海外において、結婚に関するサービスを総合的に提供し、様々な形での仕入れを行っており、物価上昇による仕入原価のアップは、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 紛争等、突発的な外的要因の発生による影響について

テロ、戦争、自然災害、感染の恐れのある病気の発生等は、直接的にも、また海外渡航者等の心理に影響を与えることで間接的にも、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 結婚適齢人口の減少について

総務省統計局「国勢調査報告（平成13年10月）」や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」によれば、当社グループの主な利用者である年齢層20～39歳の人口は平成12年（2000年）35,103千人から平成37年（2025年）25,258千人へと28%の減少が見込まれております。

当社グループは結婚関連の総合サービスを行っていることから、国内における少子化の進行による結婚適齢人口の減少により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、海外拠点でも営業を展開し、結婚関連の総合サービスを提供しておりますが、海外でのサービス提供の割合は平成18年3月期において35%を占めております。

国内における販売は円建てとなりますが、販売価格の前提となる原価は現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格のみならず採算に影響を与えます。直接的な外貨決済については、為替変動リスクをヘッジする目的で必要に応じて、実需に基づき為替予約を行っておりますが、為替変動により当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約施設 | 契約種類 | 契約の内容 | 契約期間 |
|-----------------------|--------------------|-----------------|--------------|---|------------------------------|
| ワタベウエディング株式会社 (当社) | 株式会社雅秀エ ンタープライズ | 目黒雅叙園バン ケット棟 | 定期建物賃 借契約 | 賃料 月額54,160千円 共益費 月額18,049千円 敷金 500,000千円 | 平成16年5月1日 ～ 平成36年9月30日 |

(注) 平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。また、上記とは別に固定資産税及び都市計画税相当額を支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内挙式の売上高が大幅に伸びたことにより、前連結会計年度に比べ12.5%増加し、31,177百万円になりました。国内挙式は、目黒雅叙園や沖縄の挙式取扱組数の増加に加え、軽井沢の挙式施設新設などにより挙式取扱組数が大幅に増加し、売上高は海外挙式を上回りました。海外挙式は、競合の増加により挙式取扱組数が若干減少しましたが、現地での追加サービスの利用増などによる組単価増によりカバーし、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

利益につきましては、円安の影響による原価の上昇や格安パッケージプランの増加等により売上総利益率が低下しましたが、販売管理費の圧縮に努めた結果、営業利益1,706百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益1,732百万円（同5.4%増）といずれも過去最高となりました。一方、保有有価証券の売却等による特別利益が減少したことや、法人税等の負担が前期に比べて増加したことにより、当期純利益は1,105百万円（同25.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上比率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。当連結会計年度のように前連結会計年度に比較して円安になった場合は、資産・負債評価で為替差益が発生しますが、売上原価は取引量からも為替差益以上に増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、為替差損が発生しますが、売上原価減少により利益に貢献することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、売上の主力であった海外挙式に対する突発的な外的要因の影響を抑え、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため国内挙式の強化を進めてまいりましたが、少子化の進行による日本のブライダルマーケット規模の縮小に対応するため、さらなる収益構造の見直しを図ってまいります。

今後は、競合の増加によりシェアが下降傾向にある海外挙式マーケットにおいても、企業買収等によりシェアが上昇している国内挙式マーケットにおいても、シェアの維持・拡大を図るため、新規挙式施設の開設、新スタイルウェディングの創出等を進めてまいります。また、海外現地のお客様を対象とした挙式事業やカタログ通販方式による販路拡大等によりプレブライダル、アフターブライダルを含めた新たなマーケットへの進出を図ってまいります。

原価低減策としては、当社グループで取扱う婚礼衣裳、結婚関連商品の新規生産工場開設等により内製化を進め、利益率向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より436百万円増加し2,280百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益は1,873百万円と前連結会計年度に比べ106百万円減少したものの、減価償却費が前連結会計年度に比べ202百万円増加したこと、法人税等の支払額が同じく266百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度においては、投資有価証券の売却収入204百万円等があった一方、収益構造の改革を進めるため国内外での挙式施設建設等を行った結果、有形固定資産の取得による支出2,597百万円、新基幹システム開発など無形固定資産の取得による支出324百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,893百万円の支出となりました。

所要資金は、前連結会計年度の増資による新株の発行収入等による自己資金で賄いました。

この結果、当連結会計年度末の資金は4,729百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資本残高は前連結会計年度末と比較して940百万円増加し12,984百万円となりました。これは主に「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおり当期純利益を1,105百万円計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に総額2,922百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、挙式施設として「軽井沢クリークガーデン」、「クルデスール・チャペル」（石垣島）の新設、目黒雅叙園の改修、営業店舗として福岡グランドプラザ及び札幌グランドプラザの移転、熊本店の新設、さらに京都本社の増床工事を行いました。また、沖縄の挙式施設「アクアグレイス・チャペル」（平成18年5月開業予定）の建設を開始し、新基幹システムの開発に着手いたしました。以上の結果、総額2,525百万円の設備投資を実施しました。

ハワイにおいては、器具備品を中心に28百万円の設備投資を実施しました。

中国においては、上海のタキシードの製造工場の新設を中心に65百万円の設備投資を実施しました。

オセアニアにおいては、器具備品を中心に21百万円の設備投資を実施しました。

ミクロネシアにおいては、グアムのウェディング専用レセプション会場「テ・キエロ」（平成17年10月開業）の新設を中心に267百万円の設備投資を実施しました。

その他の地域においては、器具備品を中心に13百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業区分 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--|----------|------------------|-------------|---------------------|------------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 貸衣裳 (千円) | 建物及び構 築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (京都市下京区) | 全社統括業務 | 統括業務施設 | 145,808 | 86,334 | — | 70,837 | 302,980 | 65[15] |
| 京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ10店 | 総合挙式サービス | 店舗販売設備 | — | 454,952 | 688,815 (2,903.95) | 145,311 | 1,298,078 | 147[160] |
| アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町) | 国内挙式サービス | 挙式運営施設 | — | 301,755 | 189,000 (2,571.57) | 17,668 | 508,424 | 3[4] |
| アフィーテ目黒 (東京都目黒区) | 国内挙式サービス | 挙式運営施設 | — | 166,570 | — | 23,551 | 190,121 | 1[8] |
| ワナファンガーデン (大阪市中央区) | 国内挙式サービス | 挙式運営施設 | — | 135,703 | — | 42,856 | 178,559 | 4[7] |
| カムサイド奈良 (奈良県奈良市) | 国内挙式サービス | 挙式運営施設 | — | 385,239 | — | 45,135 | 430,375 | 5[12] |
| 桜鶴苑 (京都市左京区) | 国内挙式サービス | レストラン、 パーティ会場 | — | 170,943 | — | 50,367 | 221,310 | 5[1] |
| アフィーテ函館 (北海道函館市) | 国内挙式サービス | 挙式運営施設 | — | 122,885 | — | 7,035 | 129,921 | —[8] |
| 軽井沢クリークガー デン (長野県北佐久郡軽井 沢町) | 国内挙式サービス | 挙式運営施設 | — | 1,012,637 | 532,625 (4,181.35) | 89,518 | 1,634,781 | 5[13] |
| クルデスール・チャ ペル (沖縄県石垣市) | 国内挙式サービス | 挙式運営施設 | — | 163,365 | — | 6,563 | 169,929 | 4[—] |
| セントアヴェンヌ教会 (大阪市北区) 他挙式施設7店 | 国内挙式サービス | 挙式運営施設 | — | 185,188 | 40,000 (989.00) | 38,007 | 263,195 | 17[28] |
| ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノ ルル市) | 海外挙式サービス | 挙式運営施設 | 9,846 | 832,844 | — | 97,935 | 940,626 | 101[68] |
| オーストラリア支社 (オーストラリアク ィーンズランド州メリ マック) | 海外挙式サービス | 挙式宿泊運営 施設 | — | 778,403 | 128,034 (1,165,331) | 504 | 906,942 | —[—] |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業区分 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|-----------------|----------------|--------|-------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 貸衣裳 (千円) | 建物及び 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| ワタベファミリー クラブ 株式会社 | 本社他 (京都市下京区) | 貸衣裳・写真サ ービス | 店舗販売設備 | 8,193 | 11,634 | — | 7,159 | 26,988 | 3[7] |
| 株式会社 目黒雅叙園 | 本社他 (東京都目黒区) | 国内挙式サー ビス | 挙式運営施設 | 23,824 | 144,752 | — | 343,125 | 511,702 | 85[108] |
| 沖縄ワタベウ ェディング 株式会社 | 本社他 (沖縄県那覇市) | 国内挙式サー ビス | 店舗販売設備 | 10,311 | 14,526 | — | 30,904 | 55,742 | 49[22] |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業区分 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------|---------------------------------------|-----------------|------------------|-------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 貸衣裳 (千円) | 建物及び 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| ワタベ・ユー エスエーINC. | 本社 (米国ネバダ州ラ スベガス市) | 海外挙式サー ビス | 店舗販売設備 | — | — | — | 10,747 | 10,747 | 13[5] |
| ワタベ・オー ストラリアPT Y. LTD. | 本社 (オーストラリア クィーンズラン ド州メリマック) | 海外挙式サー ビス | 挙式運営施設 店舗販売設備 | 13,744 | 135,803 | — | 166,370 | 315,919 | 64[86] |
| ワタベ・サイ パンINC. | 本社 (ノーザンマリア ナ諸島サイパン) | 海外挙式サー ビス | 店舗販売設備 | 1,802 | 1,928 | — | 505 | 4,236 | 9[5] |
| ワタベ・グ アムINC. | 本社 (アメリカ領グ アム) | 海外挙式サー ビス | 挙式運営施設 店舗販売設備 | 11,716 | 287,004 | — | 84,780 | 383,502 | 41[33] |
| 華徳培婚紗(上 海)有限公司 | 本社 (中国上海市) | ウェディングド レス製造 | 工場 | — | 172,420 | — | 62,535 | 234,956 | 393[—] |
| 華徳培婚礼服 務(上海)有限 公司 | 本社 (中国上海市) | 海外挙式サー ビス | 挙式運営施設 | — | 31,403 | — | 70,253 | 101,656 | 48[—] |
| 華徳培婚礼用 品(上海)有限 公司 | 本社 (中国上海市) | 婚礼用品製造 | 工場 | — | 12,783 | — | 26,595 | 39,378 | 103[—] |
| 上海先衆西服 有限公司 | 本社 (中国上海市) | 婚礼衣裳製造 | 工場 | — | 15,931 | — | 28,867 | 44,798 | 76[—] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業区分 | 設備の内容 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-----------------|----------|--------------------------------|--------------|----------------|-----------------|
| 桜鶴苑 (京都市左京区) | 国内挙式サービス | 建物 (所有権移転外ファイナ ンス・リース) | 20 | 27,060 | 509,630 |
| 本社 (京都市下京区) | 全社統括業務 | パソコン (所有権移転外ファイナ ンス・リース) | 3 | 20,860 | 32,451 |

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業区分 | 設備の内容 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-----------------|--------------------------|----------|----------------------------------|--------------|----------------|-----------------|
| 沖縄ワタベウエディング株式会社 | アクアルーチェ・チャペル (沖縄県恩納村) | 国内挙式サービス | 建物 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 10 | 20,424 | 163,397 |
| 株式会社目黒雅叙園 | 目黒雅叙園 (東京都目黒区) | 国内挙式サービス | 建物 (オペレーティング・リース) | 20 | 649,920 | 5,524,320 |
| 株式会社目黒雅叙園 | 目黒雅叙園 (東京都目黒区) | 国内挙式サービス | 挙式施設用什器・備品 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 4 | 35,275 | 55,789 |

3. 提出会社の本社、国内59事業所及び海外23事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は2,950,846千円であります。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業区分 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 工期予定 | |
|--------------------------------------|-----------------------|-------------|------------------|------------|--------------|--------|---------|---------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着工 | 完成 |
| 沖縄ワタベウエディング株式会社 挙式施設 | 沖縄県 中頭郡 | 国内挙式サービス | 挙式施設の新設 | 515,000 | 349,043 | 自己資金 | 平成17.11 | 平成18.5 |
| 沖縄ワタベウエディング株式会社 那覇店 | 沖縄県 那覇市 | 国内挙式サービス | 挙式施設・ 営業店舗の新設 | 208,000 | 31,100 | 自己資金 | 平成18.4 | 平成18.8 |
| 株式会社目黒雅叙園 挙式施設 | 東京都 目黒区 | 国内挙式サービス | 挙式施設の 改修 | 600,000 | 227,826 | 自己資金 | 平成16.9 | 平成19.3 |
| 当社 全社 | 京都市 下京区他 | — | コンピュータシステム | 1,000,000 | 281,415 | 自己資金 | 平成16.11 | 平成19.3 |
| ワタベウエディング・ベトナム CO.,LTD. ベトナム工場 | ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市 | ウエディングドレス製造 | ウエディングドレス製造工場 | 500,000 | — | 自己資金 | 平成17.12 | 平成18.7 |
| ワタベ・グアムINC. 挙式施設 | アメリカ領 グアム | 海外挙式サービス | 挙式施設の新設 | 360,000 | 47,714 | 自己資金 | 平成18.4 | 平成18.11 |
| 当社 挙式施設 | 東京都 千代田区 | 国内挙式サービス | 挙式施設の新設 | 120,000 | — | 自己資金 | 平成18.3 | 平成18.7 |

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 22,000,000 |
| 計 | 22,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--|----|
| 普通株式 | 9,852,300 | 9,854,100 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 9,852,300 | 9,854,100 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 474 | 474 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 47,400 | 47,400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり 1,512 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円） | 発行価額 1,512 資本組入額 756 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。 | 同左 |

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,003 | 985 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 100,300 | 98,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 1,290 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 1,290 資本組入額 645 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。 | 同左 |

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 2,500 | 2,500 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 250,000 | 250,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 2,703 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 2,703 資本組入額 1,352 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。 | 同左 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年1月24日 (注) 1 | 1,000,000 | 8,000,000 | 509,000 | 2,263,500 | 509,000 | 2,127,000 |
| 平成16年12月9日 (注) 2 | 1,500,000 | 9,500,000 | 1,557,000 | 3,820,500 | 1,555,500 | 3,682,500 |
| 平成17年1月11日 (注) 3 | 200,000 | 9,700,000 | 207,600 | 4,028,100 | 207,400 | 3,889,900 |
| 平成16年8月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4 | 93,800 | 9,793,800 | 70,912 | 4,099,012 | 70,912 | 3,960,812 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4 | 58,500 | 9,852,300 | 38,709 | 4,137,722 | 38,709 | 3,999,522 |

(注) 1. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,000,000株
発行価額 1,018円
資本組入額 509円
払込金総額 1,018,000千円

2. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,500,000株
発行価額 2,075円
資本組入額 1,038円
払込金総額 3,112,500千円

3. 第三者割当

割当先 日興シティグループ証券株式会社

発行株式数 200,000株
発行価額 2,075円
資本組入額 1,038円
払込金総額 415,000千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,800株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ1,161千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|---------------------|--------|------|------------|--------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 42 | 18 | 82 | 42 | 4 | 5,021 | 5,209 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 25,458 | 749 | 23,889 | 14,577 | 587 | 33,258 | 98,518 | 500 |
| 所有株式数の 割合(%) | — | 25.84 | 0.76 | 24.25 | 14.80 | 0.59 | 33.76 | 100.00 | — |

(注) 自己株式97株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社寿泉 | 京都市左京区岩倉南桑原町6 | 2,005 | 20.35 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 713 | 7.24 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 491 | 4.98 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 415 | 4.21 |
| 渡部 隆夫 | 京都市左京区 | 290 | 2.95 |
| 日興シティ信託銀行株式会社 | 東京都品川区東品川2丁目3-14 | 282 | 2.86 |
| ワタベウェディング従業員持株会 | 京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地 | 265 | 2.69 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 217 | 2.20 |
| 有限会社シュー | 京都市左京区岩倉南桑原町6 | 200 | 2.02 |
| ジューピーモルガンチェースバンク385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2D 2 HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 197 | 2.00 |
| 計 | — | 5,080 | 51.56 |

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社713千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社491千株、日興シティ信託銀行株式会社282千株、野村信託銀行株式会社217千株であります。
2. 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 提出者 (大量保有者) の氏名又は名称 | 所有株式等の 総数 (千株) | 株式等の保有 割合 (%) |
|---------------------|-------------------|------------------|
| 野村証券株式会社 | 4 | 0.04 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 437 | 4.44 |
| 計 | 442 | 4.48 |

3. モルガン・スタンレー証券株式会社（モルガン・スタンレー証券準備株式会社より平成18年4月1日付で名称変更）及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 提出者（大量保有者）の氏名又は名称 | 所有株式等の総数（千株） | 株式等の保有割合（％） |
|--------------------------------------|--------------|-------------|
| モルガン・スタンレー証券準備株式会社 | 4 | 0.04 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド | 4 | 0.04 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド | 2 | 0.02 |
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 40 | 0.41 |
| モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社 | 343 | 3.48 |
| 計 | 394 | 4.00 |

4. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年4月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 提出者（大量保有者）の氏名又は名称 | 所有株式等の総数（千株） | 株式等の保有割合（％） |
|-------------------------|--------------|-------------|
| スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 | 759 | 7.70 |
| 計 | 759 | 7.70 |

5. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 提出者（大量保有者）の氏名又は名称 | 所有株式等の総数（千株） | 株式等の保有割合（％） |
|-----------------------------|--------------|-------------|
| ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 | 487 | 4.94 |
| 計 | 487 | 4.94 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 9,851,800 | 98,518 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | — | — |
| 発行済株式総数 | 9,852,300 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 98,518 | — |

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38期定時株主総会終結後に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の第38期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | (注) 1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注) 2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年8月1日から平成19年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |

(注) 1. 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
 - ② 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ② 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. ① 新株予約権の割当を受けた対象者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ② その他権利行使の条件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|------------------|--------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | (注) 1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注) 2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年8月1日から平成20年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |

(注) 1. 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成15年6月27日第39期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|------------------|--------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | (注) 1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注) 2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年8月1日から平成21年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |

(注) 1. 250,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成16年6月29日第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、当社の業績動向、配当性向等を総合的に勘案し、成果の配分を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金（1株当たり12円）と中間配当金（1株当たり12円、平成17年11月11日取締役会決議）とあわせて1株当たり24円となり、配当性向は40.3%となりました。

内部留保金につきましては、企業競争力を強化するべく、長期的な展望に立った収益力増強のための営業拠点開設や、挙式施設建設等の原資として活用いたします。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高（円） | 1,250 | 1,630 | 1,500 | 2,870 | 2,450 |
| 最低（円） | 721 | 720 | 860 | 1,350 | 1,531 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年2月29日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高（円） | 2,135 | 2,040 | 2,330 | 2,445 | 2,450 | 2,410 |
| 最低（円） | 1,855 | 1,880 | 1,912 | 2,155 | 2,125 | 2,240 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------|-------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 渡部 隆夫 | 昭和16年2月12日生 | 昭和34年4月 ヤナセ衣裳店入社 昭和36年8月 ワタベ衣裳店入社 昭和39年10月 有限会社ワタベ衣裳店 (現ワタベウェディング株式会 社) 設立とともに専務取締役に就 任 昭和52年10月 代表取締役専務に就任 昭和53年10月 代表取締役社長に就任(現任) 平成16年5月 株式会社目黒雅叙園代表取締役社 長に就任(現任) | 290 |
| 常務取締役 | アジア事業本部 長 | 島崎 昌彦 | 昭和30年7月30日生 | 昭和56年9月 当社入社 平成14年6月 取締役国際事業本部長に就任 平成16年6月 常務取締役グループ経営本部副本 部長兼中国事業部長に就任 平成17年4月 華徳培婚紗(上海)有限公司董事 長に就任(現任) 上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司 董事長に就任(現任) 上海先衆貿易有限公司董事長に就 任(現任) 華徳培婚礼服務(上海)有限公司 董事長に就任(現任) 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 董事長に就任(現任) 上海先衆西服有限公司董事長に就 任(現任) 平成17年6月 常務取締役アジア事業本部長に就 任(現任) 平成17年12月 ワタベウェディング・ベトナムC O., L T D. 代表取締役社長に就 任(現任) | 10 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 上田 勝己 | 昭和25年3月12日生 | 昭和47年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三 菱東京U F J 銀行) 入行 平成13年7月 当社入社 平成16年6月 取締役東日本管理室長に就任 平成17年11月 取締役管理本部長に就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長に就任(現 任) | 2 |
| 取締役 | 国内挙式事業本 部長 | 川口 博司 | 昭和30年12月17日生 | 昭和54年5月 当社入社 平成7年6月 管理本部経理部長 平成14年6月 監査役に就任 平成17年6月 取締役社長室長に就任 平成18年2月 取締役国内挙式事業本部長に就任 (現任) | 24 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役 | 海外挙式事業本 部長 | 渡部 秀敏 | 昭和41年10月25日生 | 平成元年4月 第二電電株式会社(現KDDI株 式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成14年12月 ハワイ支社長に就任 平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年2月 執行役員海外挙式事業本部長に就 任 平成18年4月 ワタベ・ユーエスエーINC. 代 表取締役社長に就任(現任) ワタベウェディング・カナダINC. C. 代表取締役社長に就任(現 任) ワタベ・グアムINC. 代表取締 役社長に就任(現任) ワタベ・サイパンINC. 代表取 締役社長に就任(現任) PT. ワタベバリ代表取締役社長 に就任(現任) ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. 代表取締役社長に就任 (現任) ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L代表取締役社長に就任(現任) ワタベ・ユーカーLTD. 代表取 締役社長に就任(現任) 平成18年6月 取締役海外挙式事業本部長に就任 (現任) | 21 |
| 取締役 | | 市橋 一昭 | 昭和20年1月26日生 | 昭和42年3月 株式会社ワコール(現株式会社ワ コールホールディングス)入社 平成7年6月 同社取締役に就任 平成10年6月 同社常務取締役に就任 平成14年6月 同社専務取締役に就任 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 挙式事業本部長に就任 平成18年2月 執行役員営業戦略担当に就任 平成18年6月 取締役営業戦略担当に就任(現 任) | — |
| 取締役 | | 平井 紀夫 | 昭和15年9月26日生 | 昭和40年4月 立石電機株式会社(現オムロン株 式会社)入社 平成9年6月 同社代表取締役専務に就任 平成13年6月 同社取締役副社長に就任 平成15年6月 同社特別顧問に就任(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) | 1 |
| 監査役 (常勤) | | 岩崎 久 | 昭和17年7月30日生 | 昭和36年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行常務取締役に就任 平成15年6月 京都信用保証サービス株式会社代 表取締役会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任) | 0 |
| 監査役 | | 藤本 壽雄 | 昭和17年8月16日生 | 昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成12年6月 執行役員人事総務部長に就任 平成14年6月 取締役管理本部副本部長に就任 平成17年6月 監査役に就任(現任) | 3 |
| 監査役 | | 清水 久雄 | 大正15年1月11日生 | 昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 当社監査役に就任(現任) 平成15年1月 京都紫明税理士法人代表社員に就 任(現任) | 21 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-----------|--|---------------|
| 監査役 | | 工藤 雅史 | 昭和9年5月1日生 | 昭和48年4月 判事任官 平成元年6月 弁護士登録(現任) 平成3年6月 株式会社フジックス監査役に就任 (現任) 平成14年6月 当社監査役に就任(現任) | 2 |
| 計 | | | | | 377 |

- (注) 1. 取締役平井紀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水久雄、工藤雅史及び岩崎 久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役渡部秀敏は、代表取締役社長渡部隆夫の長男であります。
4. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は5名で、管理本部副本部長兼法務部長兼財務部長 坂本竹男、人事部長兼社長室長 吉澤 康、国内挙式事業担当兼目黒雅叙園総支配人 佐藤栄司、営業企画本部長 山本弘也及びアジア事業本部副本部長 唐 一平であります。
5. ワタベウエディング・ベトナムCO., LTD. (ベトナム) は、平成17年12月1日に新規設立いたしました。

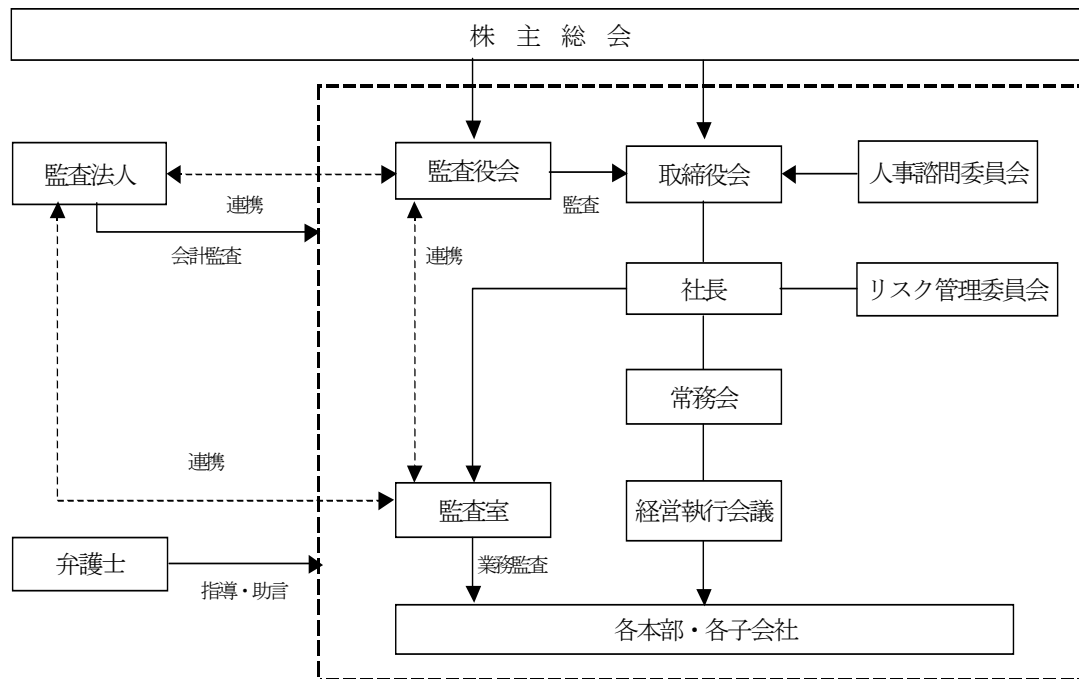
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会的責任を果たし、株主をはじめ全てのステークホルダーからの信頼に応え、企業価値を最大限に高めていく継続的な企業努力が必要であると考えております。そのためには、経営の透明性及び効率性の確保、積極かつ迅速な情報開示及びアカウンタビリティの強化、内部統制なかんづく、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。毎月1回定期的に開催される取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議されております。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、役付取締役により月1回「常務会」を開催し、重要案件の事前審議を行い、取締役会を補完する役割を担っております。

また、より効果的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。日常的な業務執行や当社グループ全体に係わる営業に関して議論・協議し迅速な対応を行うため、月1回「経営執行会議」を開催しております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用しており、常勤1名を含む4名の監査役（うち社外監査役3名）で監査役会が構成されております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっております。また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的を受け、監査機能の強化に努めております。

また、社長直轄の独立した内部監査部門である「監査室」を設置し、全社の業務遂行状況を定期的に監査し、適正な業務執行の確保に努めております。さらに、業務の有効性及び効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制の強化を図っております。

監査役制度を維持しつつ、経営の透明性の向上を図るため、社外取締役を委員長とする人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役・監査役の選任に関する事項及び役員報酬に関する事項について適切性・妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資本的關係はありません。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は吉川郁夫氏及び丹治茂雄氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補6名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規定」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等についてはリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成8年6月27日開催の株主総会の決議に基づく報酬が、社内取締役に対して133,671千円（支給人員9名）、社外取締役に対して8,400千円（支給人員2名）であります。

また、監査役に対する報酬の内容は、同じく平成8年6月27日開催の株主総会の決議に基づく報酬が、社内監査役に対して11,850千円（支給人員2名）、社外監査役に対して6,600千円（支給人員3名）であります。

(4) 監査報酬の内容

監査証明業務の対価として当社が監査法人トーマツに支払うべき報酬の額は、29,000千円であります。監査証明業務以外の業務に対する報酬の額は31,950千円であり、主なものは内部統制システムの構築支援業務等であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 5,534,574 | | 5,039,470 | | |
| 2. 売掛金 | | 804,830 | | 1,025,585 | | |
| 3. たな卸資産 | | 661,037 | | 782,416 | | |
| 4. 前払費用 | | 402,554 | | 422,332 | | |
| 5. 未収入金 | | 98,432 | | 89,205 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 144,820 | | 201,673 | | |
| 7. その他 | | 181,710 | | 119,091 | | |
| 8. 貸倒引当金 | | △33,476 | | △42,288 | | |
| 流動資産合計 | | 7,794,485 | 38.4 | 7,637,488 | 34.5 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 貸衣裳 | | 637,215 | | 755,055 | | |
| 減価償却累計額 | | 375,880 | 261,335 | 519,344 | 235,711 | |
| 2. 建物及び構築物 | * 1 | 7,327,768 | | 9,325,859 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,749,418 | 4,578,349 | 3,426,598 | 5,899,261 | |
| 3. 器具備品 | | 2,790,442 | | 3,154,829 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,567,742 | 1,222,700 | 1,836,423 | 1,318,406 | |
| 4. 土地 | * 1, 2 | | 1,763,932 | | 1,730,326 | |
| 5. 建設仮勘定 | | | 171,096 | | 418,967 | |
| 6. その他 | | 287,768 | | 321,754 | | |
| 減価償却累計額 | | 138,419 | 149,348 | 152,522 | 169,231 | |
| 有形固定資産合計 | | | 8,146,762 | | 9,771,905 | 44.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | 225,622 | | 559,548 | 2.5 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 621,743 | | 302,436 | |
| 2. 長期前払費用 | | | 259,618 | | 220,303 | |
| 3. 差入保証金 | | | 2,532,259 | | 2,751,101 | |
| 4. 保険積立金 | | | 163,897 | | 190,721 | |
| 5. 破産更生債権等 | | | 177,309 | | 177,409 | |
| 6. 繰延税金資産 | | | 220,104 | | 404,143 | |
| 7. 再評価に係る繰延税金資産 | * 2 | | 364,431 | | 364,431 | |
| 8. その他 | | | 61,332 | | 34,024 | |
| 9. 貸倒引当金 | | | △248,659 | | △248,759 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,152,037 | 20.4 | 4,195,811 | 18.9 |
| 固定資産合計 | | | 12,524,422 | 61.6 | 14,527,265 | 65.5 |
| 資産合計 | | | 20,318,907 | 100.0 | 22,164,753 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,240,342 | | 1,301,611 | |
| 2. 短期借入金 | | 174,879 | | 137,077 | |
| 3. 1年内返済予定長期借入金 | * 1 | 1,345,600 | | 797,500 | |
| 4. 未払金 | | 840,116 | | 1,001,196 | |
| 5. 未払費用 | | 255,670 | | 264,589 | |
| 6. 未払法人税等 | | 127,509 | | 447,357 | |
| 7. 前受金 | | 1,849,492 | | 1,997,522 | |
| 8. 賞与引当金 | | 250,847 | | 259,969 | |
| 9. その他 | | 30,871 | | 60,276 | |
| 流動負債合計 | | 6,115,330 | 30.1 | 6,267,099 | 28.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | * 1 | 1,240,000 | | 2,042,500 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 164,482 | | 152,060 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 325,673 | | — | |
| 4. 繰延税金負債 | | 53 | | — | |
| 5. 連結調整勘定 | | 161,530 | | 128,538 | |
| 6. その他 | | 267,913 | | 588,716 | |
| 固定負債合計 | | 2,159,652 | 10.6 | 2,911,815 | 13.1 |
| 負債合計 | | 8,274,983 | 40.7 | 9,178,914 | 41.4 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | 1,444 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | * 3 | 4,099,012 | 20.2 | 4,137,722 | 18.7 |
| II 資本剰余金 | | 3,960,812 | 19.5 | 3,999,522 | 18.1 |
| III 利益剰余金 | | 4,327,698 | 21.3 | 5,159,132 | 23.3 |
| IV 土地再評価差額金 | * 2 | △524,424 | △2.6 | △524,424 | △2.4 |
| V その他有価証券評価差額金 | | 279,915 | 1.4 | 97,459 | 0.4 |
| VI 為替換算調整勘定 | | △98,833 | △0.5 | 115,240 | 0.5 |
| VII 自己株式 | * 4 | △257 | △0.0 | △257 | △0.0 |
| 資本合計 | | 12,043,924 | 59.3 | 12,984,394 | 58.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 20,318,907 | 100.0 | 22,164,753 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 27,718,376 | 100.0 | 31,177,256 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 10,218,987 | 36.9 | 11,938,576 | 38.3 | |
| 売上総利益 | | | 17,499,389 | 63.1 | 19,238,680 | 61.7 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 1,654,515 | | | 1,502,087 | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 1,062 | | | 6,364 | | |
| 3. 役員報酬 | | 204,421 | | | 207,416 | | |
| 4. 給与手当及び賞与 | | 5,293,634 | | | 6,100,723 | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 197,094 | | | 270,758 | | |
| 6. 退職給付引当金繰入額 | | 121,021 | | | 117,124 | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 19,977 | | | 4,487 | | |
| 8. 法定福利費 | | 607,404 | | | 728,470 | | |
| 9. 福利厚生費 | | 396,094 | | | 411,334 | | |
| 10. 減価償却費 | | 853,146 | | | 948,712 | | |
| 11. 賃借料 | | 2,553,389 | | | 2,967,716 | | |
| 12. リース料 | | 133,666 | | | 144,711 | | |
| 13. 事務用消耗品費 | | 436,891 | | | 459,511 | | |
| 14. 通信費 | | 211,744 | | | 227,189 | | |
| 15. 旅費交通費 | | 258,857 | | | 291,395 | | |
| 16. 水道光熱費 | | 589,906 | | | 651,235 | | |
| 17. 租税公課 | | 477,875 | | | 501,345 | | |
| 18. 支払手数料 | | 474,661 | | | 537,205 | | |
| 19. その他 | | 1,391,288 | 15,876,655 | 57.3 | 1,454,196 | 17,531,987 | 56.2 |
| 営業利益 | | | 1,622,733 | 5.8 | 1,706,693 | 5.5 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 10,276 | | | 9,048 | | |
| 2. 受取賃貸料 | | 11,714 | | | 15,305 | | |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 3,429 | | | 32,992 | | |
| 4. 雑収入 | | 59,881 | 85,302 | 0.3 | 66,020 | 123,366 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 28,243 | | | 24,602 | | |
| 2. 為替差損 | | — | | | 30,273 | | |
| 3. 賃貸費用 | | 10,911 | | | 12,103 | | |
| 4. 雑損失 | | 24,596 | 63,750 | 0.2 | 30,386 | 97,364 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,644,284 | 5.9 | 1,732,694 | 5.6 | |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | * 1 | — | | | 7,959 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 432,968 | | | 197,330 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 22,700 | 455,669 | 1.6 | — | 205,289 | 0.6 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | * 2 | 107,547 | | | 52,525 | | |
| 2. 解約違約金 | | 12,000 | | | 9,064 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | — | 119,547 | 0.4 | 2,835 | 64,425 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,980,406 | 7.1 | | 1,873,559 | 6.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 476,915 | | | 876,712 | | |
| 法人税等調整額 | | △64,802 | 412,113 | 1.5 | △106,797 | 769,914 | 2.5 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | | | 91,715 | 0.3 | | △1,439 | △0.0 |
| 当期純利益 | | | 1,476,577 | 5.3 | | 1,105,084 | 3.5 |

③【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 2,127,000 | | 3,960,812 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 1,762,900 | | — | |
| 2. 新株予約権の行使による新株の発行 | | 70,912 | 1,833,812 | 38,709 | 38,709 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 3,960,812 | | 3,999,522 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 3,059,757 | | 4,327,698 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 1,476,577 | 1,476,577 | 1,105,084 | 1,105,084 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 208,635 | | 244,950 | |
| 2. 役員賞与 | | — | 208,635 | 28,700 | 273,650 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 4,327,698 | | 5,159,132 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,980,406 | 1,873,559 |
| 減価償却費 | | 1,032,953 | 1,235,176 |
| 貸倒引当金の増加(△減少)額 | | △21,638 | 8,911 |
| 受取利息及び配当金 | | △13,239 | △12,687 |
| 支払利息 | | 28,243 | 24,602 |
| 為替差益 | | △186,455 | △37,221 |
| 有形固定資産除売却損益 | | 107,547 | 44,566 |
| 投資有価証券売却益 | | △432,968 | △197,330 |
| 売上債権の減少(△増加)額 | | 63,856 | △215,588 |
| たな卸資産増加額 | | △140,603 | △59,530 |
| 仕入債務の増加額 | | 106,246 | 59,526 |
| 前受金の増加額 | | 110,395 | 146,971 |
| その他 | | △42,373 | △109,403 |
| 小計 | | 2,592,369 | 2,761,552 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13,644 | 12,794 |
| 利息の支払額 | | △27,535 | △26,277 |
| 法人税等の支払額 | | △734,473 | △467,477 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,844,004 | 2,280,592 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △292,000 | △309,640 |
| 定期預金の払戻による収入 | | — | 292,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 440,702 | 204,330 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入 | * 2 | 625,681 | — |
| 少数株主からの子会社株式の取得による 支出 | | △42,938 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,460,900 | △2,597,698 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2,172 | 28,645 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | — | △324,897 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 149,597 | 54,719 |
| 差入保証金の支払 | | △947,302 | △247,843 |
| その他 | | △124,061 | 7,219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,649,049 | △2,893,164 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 増資による新株の発行 | | 3,527,500 | — |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | | 141,825 | 77,418 |
| 短期借入金の純減少額 | | △16,889 | △60,849 |
| 長期借入れによる収入 | | 100,000 | 1,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △810,400 | △1,345,600 |
| 配当金の支払額 | | △208,635 | △244,950 |
| その他 | | △257 | △42,904 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,733,142 | △16,885 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 6,922 | 116,713 |
| V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額 | | 1,935,019 | △512,743 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,307,554 | 5,242,574 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | * 1 | 5,242,574 | 4,729,830 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社13社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に買収した株式会社目黒雅叙園及び設立した東京ファミリークラブ株式会社他2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアヴィカプロデュース株式会社については、平成17年1月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除かれております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に設立した上海先衆西服有限公司他2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたイルフィーロ株式会社については、平成18年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除かれております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法</p> <p>建物及び構築物……定率法</p> <p>器具備品……………定額法</p> <p>その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸衣裳 2～3年</p> <p>建物及び構築物 5～47年</p> <p>器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用……………均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（104,600千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労金の未払額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計期間末は50,200千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>(連結損益計算書) 「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は18,452千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は109,189千円であります。</p> |

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---------|----------|---|-----------|-------|-------------|--------------------------|--|------------|------------|--|-----------|---|----|-----------|---------|----------|---|-----------|-------|-------------|--------------------------|--|------------|------------|--|-----------|
| <p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,891千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,173,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">131,598千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式9,793,800株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> | 土地 | 636,872千円 | 建物及び構築物 | 87,019千円 | 計 | 723,891千円 | 長期借入金 | 1,173,600千円 | (1年以内に返済予定の 長期借入金を含む) | | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 | 131,598千円 | <p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,066千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">134,114千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式9,852,300株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> | 土地 | 636,872千円 | 建物及び構築物 | 80,194千円 | 計 | 717,066千円 | 長期借入金 | 1,400,000千円 | (1年以内に返済予定の 長期借入金を含む) | | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 | 134,114千円 |
| 土地 | 636,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 87,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 723,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,173,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内に返済予定の 長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 | 131,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 636,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 80,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 717,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内に返済予定の 長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 | 134,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|----------|-----------|-------|---------|-------|----------|-------|------------|----------|---|-----|-------|------|------|----|---------|-------|-------|--------|----------|----------|---------|-----------|---------|---------|---------|----------|---------|------------|----------|
| <p>* 1. _____</p> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">70,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">22,833千円</td> </tr> </table> | 除却損 建物 | 70,370千円 | 除却損 器具備品 | 13,683千円 | 除却損 車両運搬具 | 171千円 | 除却損 貸衣裳 | 347千円 | 除却損 機械装置 | 140千円 | 除却損 原状回復費用 | 22,833千円 | <p>* 1. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">25,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14,017千円</td> </tr> </table> | 貸衣裳 | 263千円 | 器具備品 | 51千円 | 土地 | 7,077千円 | 車両運搬具 | 566千円 | 除却損 建物 | 25,168千円 | 除却損 器具備品 | 5,118千円 | 除却損 車両運搬具 | 1,759千円 | 除却損 貸衣裳 | 4,551千円 | 除却損 機械装置 | 1,910千円 | 除却損 原状回復費用 | 14,017千円 |
| 除却損 建物 | 70,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 器具備品 | 13,683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 車両運搬具 | 171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 貸衣裳 | 347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 機械装置 | 140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 原状回復費用 | 22,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸衣裳 | 263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 51千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 建物 | 25,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 器具備品 | 5,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 車両運搬具 | 1,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 貸衣裳 | 4,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 機械装置 | 1,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 原状回復費用 | 14,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|------------|--|--|-----------|-------------|------|-------------|------|-----------|--------|----------|------|------------|------|------------|--------|------------|--------------|-----------|----------------|-----------|-----------------|-----------|--|--------|-------------|------------------|------------|--|--|-----------|-------------|
| <p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,534,574千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△292,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,242,574千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社目黒雅叙園を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに目黒雅叙園株式の取得価額と目黒雅叙園取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,198,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230,271千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">36,136千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△819,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△160,779千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△152,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">目黒雅叙園株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">331,816千円</td> </tr> <tr> <td>目黒雅叙園現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">957,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：目黒雅叙園取得による収入</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">625,681千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 5,534,574千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △292,000千円 | | | 現金及び現金同等物 | 5,242,574千円 | 流動資産 | 1,198,062千円 | 固定資産 | 230,271千円 | 連結調整勘定 | 36,136千円 | 流動負債 | △819,555千円 | 固定負債 | △160,779千円 | 少数株主持分 | △152,319千円 | 目黒雅叙園株式の取得価額 | 331,816千円 | 目黒雅叙園現金及び現金同等物 | 957,497千円 | 差引：目黒雅叙園取得による収入 | 625,681千円 | <p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,039,470千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△309,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,729,830千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 5,039,470千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △309,640千円 | | | 現金及び現金同等物 | 4,729,830千円 |
| 現金及び預金 | 5,534,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △292,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,242,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,198,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 230,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 36,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △819,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △160,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △152,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目黒雅叙園株式の取得価額 | 331,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目黒雅叙園現金及び現金同等物 | 957,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：目黒雅叙園取得による収入 | 625,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 5,039,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △309,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,729,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | |
|--|------------|--------------|-------------------|----------------|------------|---|------------|--------------|-------------------|----------------|------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | |
| | 建物 (千円) | 器具備品 (千円) | その他有形固定資産 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | 建物 (千円) | 器具備品 (千円) | その他有形固定資産 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 756,774 | 241,729 | 16,917 | 109,737 | 1,125,158 | 取得価額相当額 | 756,774 | 245,040 | 30,397 | 121,266 | 1,153,479 |
| 減価償却累計額相当額 | 28,946 | 111,793 | 2,185 | 33,223 | 176,148 | 減価償却累計額相当額 | 79,263 | 158,658 | 9,475 | 69,991 | 317,389 |
| 期末残高相当額 | 727,827 | 129,935 | 14,732 | 76,513 | 949,009 | 期末残高相当額 | 677,511 | 86,382 | 20,921 | 51,275 | 836,090 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | 同左 | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| 1年内 137,836千円 | | | | | | 1年内 140,289千円 | | | | | |
| 1年超 811,173千円 | | | | | | 1年超 695,800千円 | | | | | |
| 合計 949,009千円 | | | | | | 合計 836,090千円 | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | 同左 | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | |
| 支払リース料 108,739千円 | | | | | | 支払リース料 142,973千円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 108,739千円 | | | | | | 減価償却費相当額 142,973千円 | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | | | 同左 | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | 未経過リース料 | | | | | |
| 1年内 1,217,499千円 | | | | | | 1年内 1,252,037千円 | | | | | |
| 1年超 7,118,411千円 | | | | | | 1年超 6,800,897千円 | | | | | |
| 合計 8,335,911千円 | | | | | | 合計 8,052,934千円 | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | |
|--------------------------------|-----------|---------------------|------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 70,078 | 535,782 | 465,703 | 63,078 | 203,876 | 140,797 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | 3,011 | 3,141 | 130 | 3,011 | 3,058 | 47 |
| | ② 社債 | 20,000 | 28,600 | 8,600 | 20,000 | 44,340 | 24,340 |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 93,089 | 567,523 | 474,433 | 86,089 | 251,274 | 165,184 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | — | — | — | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 93,089 | 567,523 | 474,433 | 86,089 | 251,274 | 165,184 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） | | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-------------------------------------|----------------|----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計 （千円） | 売却損の合計 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計 （千円） | 売却損の合計 （千円） |
| 440,702 | 432,968 | — | 204,330 | 197,330 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | 当連結会計年度（平成18年3月31日） |
|---------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 54,220 | 54,220 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | 3,141 | — | — | 3,058 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | 28,600 | — | — | — | 44,340 | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 31,741 | — | — | 3,058 | 44,340 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い都市銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行及び管理は財務担当役員の承認のもとに経理部が行っております。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い都市銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行及び管理は財務担当役員の承認のもとに財務部が行っております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 棚卸資産 49,103 | 棚卸資産 46,615 |
| 賞与引当金 95,022 | 賞与引当金 105,458 |
| 未払事業税 8,609 | 未払事業税 34,837 |
| 未払費用 41,465 | 未払費用 44,486 |
| 貸倒引当金 11,105 | 未収入金 54,275 |
| その他 35,158 | その他 72,258 |
| 繰延税金資産 小計 240,464 | 繰延税金資産 小計 357,932 |
| 評価性引当額 △900 | 評価性引当額 △39,050 |
| 繰延税金資産 計 239,563 | 繰延税金資産 計 318,881 |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金負債(流動) |
| 在外子会社の留保利益 90,893 | 在外子会社の留保利益 103,579 |
| その他 3,850 | その他 13,628 |
| 繰延税金負債 計 94,743 | 繰延税金負債 計 117,207 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 144,820 | 繰延税金資産(流動)の純額 201,673 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 繰越欠損金 127,749 | 繰越欠損金 135,711 |
| 有形固定資産 93,454 | 有形固定資産 106,929 |
| 役員退職慰労引当金 133,525 | 長期未払金 133,250 |
| 貸倒引当金 66,183 | 貸倒引当金 65,647 |
| 投資有価証券 32,297 | 投資有価証券 24,096 |
| 退職給付引当金 65,637 | 退職給付引当金 59,731 |
| その他 17,818 | その他 40,265 |
| 繰延税金資産 小計 536,665 | 繰延税金資産 小計 565,631 |
| 評価性引当額 △112,302 | 評価性引当額 △87,669 |
| 繰延税金資産 計 424,363 | 繰延税金資産 計 477,961 |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| 有形固定資産 9,793 | 有形固定資産 6,092 |
| その他有価証券 194,517 | その他有価証券 67,725 |
| 繰延税金負債 計 204,311 | 繰延税金負債 計 73,818 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 220,052 | 繰延税金資産(固定)の純額 404,143 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久差異項目 0.7% | |
| 住民税均等割 1.6% | |
| 評価性引当金の戻入 △22.7% | |
| その他 0.2% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8% | |

(退職給付関係)

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|-------------------------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | 当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。 | 同左 |
| 2. 退職給付債務に関する事項 | | |
| 退職給付債務 (千円) | △643,884 | △587,349 |
| 年金資産 (千円) | 394,787 | 573,796 |
| 差引 (千円) | △249,096 | △13,552 |
| 未認識数理計算上の差異 (千円) | 84,614 | △138,507 |
| 退職給付引当金期末残高 (千円) | △164,482 | △152,060 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 | | |
| 勤務費用 (千円) | 60,159 | 78,078 |
| 利息費用 (千円) | 6,937 | 7,598 |
| 期待運用収益 (千円) | △5,764 | △7,311 |
| 会計基準変更時差異の処理額 (千円) | 20,920 | — |
| 未認識数理計算上の差異償却 (千円) | 35,296 | 36,176 |
| 退職給付費用 (千円) | 117,548 | 114,542 |
| 確定拠出型の退職年金掛金等 (千円) | 3,472 | 2,582 |
| 合計 (千円) | 121,021 | 117,124 |
| 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 (%) | 1.5 | 1.5 |
| 期待運用収益率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 5 | 5 |
| | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 同左 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 (年) | 5 | — |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

| | 日本 (千円) | ハワイ (千円) | 中国 (千円) | オセアニア (千円) | ミクロネシ ア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|-------------|------------|---------------|-----------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| I 売上高及び営業 利益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 24,418,633 | 1,297,088 | 127,696 | 662,391 | 1,018,883 | 193,683 | 27,718,376 | — | 27,718,376 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 177,467 | 3,103,849 | 1,525,580 | 736,865 | 1,370,508 | 592,422 | 7,506,693 | (7,506,693) | — |
| 合計 | 24,596,100 | 4,400,938 | 1,653,276 | 1,399,256 | 2,389,392 | 786,105 | 35,225,070 | (7,506,693) | 27,718,376 |
| 営業費用 | 23,930,181 | 4,264,152 | 1,409,739 | 1,383,784 | 1,902,113 | 733,137 | 33,623,108 | (7,527,464) | 26,095,643 |
| 営業利益 | 665,919 | 136,785 | 243,537 | 15,472 | 487,278 | 52,968 | 1,601,962 | 20,771 | 1,622,733 |
| II 資産 | 14,414,568 | 1,388,009 | 1,225,133 | 1,534,316 | 937,775 | 348,512 | 19,848,316 | 470,591 | 20,318,907 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的の近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は910,602千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

| | 日本 (千円) | ハワイ (千円) | 中国 (千円) | オセアニア (千円) | ミクロネシ ア(千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|------------|---------------|----------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,591,342 | 1,766,249 | 128,040 | 661,078 | 857,023 | 173,522 | 31,177,256 | — | 31,177,256 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 300,916 | 3,184,413 | 1,578,285 | 768,992 | 1,438,529 | 580,884 | 7,852,022 | (7,852,022) | — |
| 合計 | 27,892,259 | 4,950,662 | 1,706,326 | 1,430,071 | 2,295,553 | 754,406 | 39,029,279 | (7,852,022) | 31,177,256 |
| 営業費用 | 27,065,838 | 4,422,562 | 1,595,802 | 1,425,597 | 2,051,567 | 764,791 | 37,326,158 | (7,855,595) | 29,470,563 |
| 営業利益(△損失) | 826,420 | 528,100 | 110,524 | 4,474 | 243,986 | △10,385 | 1,703,120 | 3,573 | 1,706,693 |
| II 資産 | 15,876,146 | 1,347,664 | 1,433,571 | 1,447,234 | 1,408,732 | 586,106 | 22,099,454 | 65,299 | 22,164,753 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は594,436千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

| | ハワイ | ミクロネシア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 5,608,551 | 2,785,338 | 2,847,688 | 11,241,578 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 27,718,376 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 20.2 | 10.0 | 10.3 | 40.6 |

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

| | ハワイ | ミクロネシア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 5,724,403 | 2,585,735 | 2,768,484 | 11,078,623 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 31,177,256 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.4 | 8.3 | 8.9 | 35.5 |

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|---------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|---------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | (株)寿泉 (注1) | 京都市 左京区 | 12,000 | 不動産業 | (被所有) 直接 20.47 | 兼任 1人 | 事務所 の賃借 | 建物の賃借 (注2) | 65,222 | — | — |
| | | | | | | | | 保証金の差 入れ | — | 差入保 証金 | 45,000 |

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|---------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|---------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | (株)寿泉 (注1) | 京都市 左京区 | 12,000 | 不動産業 | (被所有) 直接 20.35 | 兼任 1人 | 事務所 の賃借 | 建物の賃借 (注2) | 64,860 | — | — |
| | | | | | | | | 保証金の差 入れ | — | 差入保 証金 | 45,000 |

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,226円83銭 | 1株当たり純資産 | 1,316円70銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 169円25銭 | 1株当たり当期純利益 | 111円40銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 167円24銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 110円71銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,476,577 | 1,105,084 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 28,700 | 12,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (28,700) | (12,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,447,877 | 1,093,084 |
| 期中平均株式数(株) | 8,554,653 | 9,812,328 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 102,808 | 61,153 |
| (うち新株予約権) | (102,808) | (61,153) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 同左 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 174,879 | 137,077 | 0.7 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,345,600 | 797,500 | 1.2 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 1,240,000 | 2,042,500 | 1.3 | 平成18年～23年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 未払金 | 25,587 | 44,007 | 3.7 | — |
| 長期未払金 | 34,781 | 24,480 | 4.3 | 平成18年～21年 |
| 合計 | 2,820,848 | 3,045,565 | — | — |

(注) 1. その他の有利子負債の内訳は、リース及び割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金(千円) | 740,000 | 620,000 | 330,000 | 320,000 |
| 長期未払金(千円) | 14,425 | 9,873 | 180 | — |

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第41期 (平成17年3月31日) | | 第42期 (平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,667,461 | | 2,330,748 | | |
| 2. 売掛金 | * 5 | 650,923 | | 773,357 | | |
| 3. 商品 | | 131,853 | | 152,585 | | |
| 4. 原材料 | | 5,067 | | 5,233 | | |
| 5. 貯蔵品 | | 85,304 | | 129,442 | | |
| 6. 前払費用 | | 252,780 | | 251,496 | | |
| 7. 短期貸付金 | * 5 | 94,607 | | 250,543 | | |
| 8. 未収入金 | * 5 | 141,271 | | 155,324 | | |
| 9. 立替金 | | 40,213 | | 78,145 | | |
| 10. 繰延税金資産 | | 176,942 | | 206,428 | | |
| 11. その他 | | 116,391 | | 30,931 | | |
| 12. 貸倒引当金 | | △8,018 | | △15,537 | | |
| 流動資産合計 | | 5,354,799 | 30.1 | 4,348,700 | 23.5 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 貸衣裳 | | 440,244 | | 509,771 | | |
| 減価償却累計額 | | 227,958 | 212,286 | 341,938 | 167,833 | |
| 2. 建物 | * 1 | 6,293,342 | | 7,629,794 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,298,350 | 3,994,992 | 2,684,580 | 4,945,214 | |
| 3. 構築物 | | 63,642 | | 138,524 | | |
| 減価償却累計額 | | 23,302 | 40,340 | 34,262 | 104,262 | |
| 4. 車両及び運搬具 | | 18,378 | | 14,737 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,764 | 10,614 | 9,747 | 4,990 | |
| 5. 器具備品 | | 1,836,033 | | 2,045,539 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,138,949 | 697,084 | 1,299,047 | 746,492 | |
| 6. 土地 | * 1, 2 | | 1,763,932 | | 1,730,326 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | 112,579 | | 366,215 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,831,829 | | 8,065,333 | 43.6 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 電話加入権 | | | 24,757 | | 25,308 | |
| 2. 商標権 | | | 3,825 | | 1,125 | |
| 3. 施設利用権 | | | 533 | | 452 | |
| 4. ソフトウェア | | | 137,549 | | 458,224 | |
| 無形固定資産合計 | | | 166,665 | 1.0 | 485,110 | 2.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 第41期 (平成17年3月31日) | | 第42期 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 618,602 | | 302,436 | |
| 2. 関係会社株式 | | 1,047,667 | | 965,108 | |
| 3. 出資金 | | 685 | | 675 | |
| 4. 関係会社出資金 | | 585,088 | | 856,944 | |
| 5. 長期貸付金 | | 536 | | — | |
| 6. 従業員長期貸付金 | | 575 | | 852 | |
| 7. 関係会社長期貸付金 | | 355,670 | | 332,479 | |
| 8. 長期前払費用 | | 70,092 | | 72,932 | |
| 9. 差入保証金 | | 2,212,808 | | 2,395,999 | |
| 10. 保険積立金 | | 163,897 | | 190,721 | |
| 11. 破産更生債権等 | | 177,309 | | 177,409 | |
| 12. 繰延税金資産 | | 228,708 | | 376,885 | |
| 13. 再評価に係る繰延税金資産 | * 2 | 364,431 | | 364,431 | |
| 14. その他 | | 53,441 | | 29,712 | |
| 15. 貸倒引当金 | | △449,276 | | △466,145 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,430,237 | 30.5 | 5,600,441 | 30.3 |
| 固定資産合計 | | 12,428,733 | 69.9 | 14,150,885 | 76.5 |
| 資産合計 | | 17,783,532 | 100.0 | 18,499,585 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | * 5 | 1,216,712 | | 1,274,362 | |
| 2. 1年内返済予定長期借入金 | * 1 | 1,345,600 | | 797,500 | |
| 3. 未払金 | | 464,282 | | 425,670 | |
| 4. 未払法人税等 | | — | | 126,142 | |
| 5. 未払費用 | | 105,736 | | 126,908 | |
| 6. 前受金 | | 1,649,246 | | 1,732,148 | |
| 7. 預り金 | | 13,926 | | 16,394 | |
| 8. 賞与引当金 | | 186,602 | | 184,000 | |
| 9. その他 | | 4,032 | | 1,303 | |
| 流動負債合計 | | 4,986,139 | 28.0 | 4,684,431 | 25.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 第41期 (平成17年3月31日) | | 第42期 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | * 1 | 1,240,000 | | 2,042,500 | |
| 2. 長期未払金 | | 80,306 | | 415,124 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 62,203 | | 41,769 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 325,673 | | — | |
| 5. 預り保証金 | | 50,200 | | 42,200 | |
| 固定負債合計 | | 1,758,383 | 9.9 | 2,541,593 | 13.8 |
| 負債合計 | | 6,744,523 | 37.9 | 7,226,025 | 39.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | * 3 | 4,099,012 | 23.1 | 4,137,722 | 22.4 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 3,960,812 | | 3,999,522 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,960,812 | 22.3 | 3,999,522 | 21.6 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 任意積立金 | | | | | |
| 1. 配当平均積立金 | | 750,000 | | 750,000 | |
| 2. 特別償却積立金 | | 19,160 | | 13,921 | |
| 3. 別途積立金 | | 1,510,000 | | 1,710,000 | |
| (2) 当期末処分利益 | | 944,866 | | 1,089,645 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,224,026 | 18.1 | 3,563,566 | 19.2 |
| IV 土地再評価差額金 | * 2 | △524,424 | △3.0 | △524,424 | △2.8 |
| V その他有価証券評価差額金 | | 279,839 | 1.6 | 97,431 | 0.5 |
| VI 自己株式 | * 4 | △257 | △0.0 | △257 | △0.0 |
| 資本合計 | | 11,039,009 | 62.1 | 11,273,560 | 60.9 |
| 負債・資本合計 | | 17,783,532 | 100.0 | 18,499,585 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 貸衣裳収入 | | 3,281,824 | | | 3,478,473 | | |
| 2. 商品売上高 | | 3,978,847 | | | 3,953,763 | | |
| 3. 挙式関連売上高 | | 10,100,832 | | | 13,204,124 | | |
| 4. 受取手数料 | | 528,639 | 17,890,143 | 100.0 | 566,122 | 21,202,484 | 100.0 |
| II 売上原価 | * 3 | | | | | | |
| 1. 貸衣裳収入原価 | | 1,473,069 | | | 1,566,321 | | |
| 2. 商品売上原価 | | 1,614,903 | | | 1,558,577 | | |
| 3. 挙式関連売上原価 | | 5,685,086 | 8,773,059 | 49.0 | 7,583,725 | 10,708,623 | 50.5 |
| 売上総利益 | | | 9,117,084 | 51.0 | | 10,493,860 | 49.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 1,018,875 | | | 886,797 | | |
| 2. 業務委託費 | | 181,930 | | | 244,861 | | |
| 3. 役員報酬 | | 138,450 | | | 160,521 | | |
| 4. 給与手当 | | 2,410,203 | | | 2,969,744 | | |
| 5. 賞与 | | 198,027 | | | 212,830 | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 177,053 | | | 179,345 | | |
| 7. 退職金 | | 184 | | | — | | |
| 8. 退職給付引当金繰入額 | | 116,331 | | | 99,274 | | |
| 9. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 19,977 | | | 4,487 | | |
| 10. 法定福利費 | | 358,400 | | | 443,503 | | |
| 11. 福利厚生費 | | 277,449 | | | 291,059 | | |
| 12. 減価償却費 | | 584,381 | | | 707,365 | | |
| 13. 賃借料 | | 1,458,180 | | | 1,775,791 | | |
| 14. リース料 | | 23,369 | | | 37,582 | | |
| 15. 修繕費 | | 101,388 | | | 108,587 | | |
| 16. 事務用消耗品費 | | 222,633 | | | 225,577 | | |
| 17. 通信費 | | 134,247 | | | 151,543 | | |
| 18. 旅費交通費 | | 165,879 | | | 187,555 | | |
| 19. 水道光熱費 | | 147,323 | | | 193,384 | | |
| 20. 租税公課 | | 308,312 | | | 336,231 | | |
| 21. 保険料 | | 63,817 | | | 74,436 | | |
| 22. 支払手数料 | | 317,683 | | | 314,201 | | |
| 23. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 2,895 | | |
| 24. その他 | | 238,015 | 8,662,117 | 48.4 | 277,792 | 9,885,370 | 46.6 |
| 営業利益 | | | 454,966 | 2.6 | | 608,490 | 2.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | | 百分比 (%) | 第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | 百分比 (%) |
|----------------------|----------|---|---------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 17,153 | | | 20,986 | | |
| 2. 受取配当金 | * 3 | 203,752 | | | 253,829 | | |
| 3. 雑収入 | | 43,723 | 264,629 | 1.5 | 44,888 | 319,704 | 1.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 25,638 | | | 19,418 | | |
| 2. 貸貸費用 | | 10,911 | | | 10,271 | | |
| 3. 雑損失 | | 11,456 | 48,007 | 0.3 | 17,710 | 47,399 | 0.2 |
| 經常利益 | | | 671,588 | 3.8 | | 880,794 | 4.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | * 1 | — | | | 7,077 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 432,968 | | | 197,330 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 9,546 | 442,515 | 2.4 | — | 204,408 | 0.9 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | * 2 | 94,765 | | | 48,364 | | |
| 2. 子会社支援損 | | 70,539 | | | — | | |
| 3. 関係会社株式・出資金 評価損 | | — | | | 42,666 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 21,492 | | |
| 5. 解約違約金 | | 12,000 | 177,304 | 1.0 | — | 112,523 | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 936,799 | 5.2 | | 972,679 | 4.6 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 174,420 | | | 403,830 | | |
| 法人税等調整額 | | 189,644 | 364,065 | 2.0 | △27,045 | 376,785 | 1.8 |
| 当期純利益 | | | 572,733 | 3.2 | | 595,893 | 2.8 |
| 前期繰越利益 | | | 460,768 | | | 594,087 | |
| 合併による未処分利益 受入額 | | | — | | | 17,296 | |
| 中間配当額 | | | 88,635 | | | 117,632 | |
| 当期末処分利益 | | | 944,866 | | | 1,089,645 | |

売上原価明細表

| 区分 | 注記 番号 | 第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|---------------|----------|--|-----------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 貸衣裳収入原価 | | | | | | | |
| 1. 貸衣裳仕入高 | | 833,884 | | | 879,277 | | |
| 2. 販売支払手数料 | | 498,010 | | | 492,141 | | |
| 3. 貸衣裳減価償却費 | | 125,631 | | | 177,799 | | |
| 4. その他 | | 15,541 | 1,473,069 | 16.8 | 17,102 | 1,566,321 | 14.6 |
| II 商品売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品たな卸高 | | 111,055 | | | 131,853 | | |
| 2. 商品仕入高 | | 1,635,701 | | | 1,576,345 | | |
| 3. 合併による商品受入高 | | — | | | 2,962 | | |
| 合計 | | 1,746,756 | | | 1,711,162 | | |
| 4. 期末商品たな卸高 | | 131,853 | 1,614,903 | 18.4 | 152,585 | 1,558,577 | 14.6 |
| III 挙式関連売上原価 | | | | | | | |
| 1. 国内挙式委託高 | | 1,204,971 | | | 2,837,161 | | |
| 2. 海外挙式委託高 | | 4,480,114 | 5,685,086 | 64.8 | 4,746,563 | 7,583,725 | 70.8 |
| 売上原価 | | | 8,773,059 | 100.0 | | 10,708,623 | 100.0 |

③【利益処分計算書】

| | | 第41期 株主総会承認日 (平成17年6月29日) | | 第42期 株主総会承認日 (平成18年6月29日) | |
|-------------------|----------|---------------------------------|---------|---------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 944,866 | | 1,089,645 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1. 特別償却積立金取崩額 | | 5,239 | 5,239 | 5,239 | 5,239 |
| 合計 | | | 950,105 | | 1,094,884 |
| III 利益処分数額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 127,318 | | 118,226 | |
| 2. 取締役賞与金 | | 28,700 | | 12,000 | |
| 3. 任意積立金 別途積立金 | | 200,000 | 356,018 | 200,000 | 330,226 |
| IV 次期繰越利益 | | | 594,087 | | 764,658 |

重要な会計方針

| 項目 | 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 構築物……………定率法 車両及び運搬具……定率法 器具備品……………定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用……………均等償却 | 有形固定資産 (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（104,600千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労金の未払額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| | <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> | <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| ————— | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>(損益計算書)</p> <p>「貸貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貸貸費用」の金額は15,572千円であります。</p> | ————— |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 第41期 (平成17年3月31日) | 第42期 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-------------|----|----------|---|-----------|-------|-------------|------------|------------|----------------------------------|-----------|-------|------|-------------|---------|------|------------|-----|----------|-------|----------|------|----------|-----|-----------|--|----|-----------|----|----------|---|-----------|-------|-------------|------------|------------|----------------------------------|-----------|-------|------|-------------|---------|------|------------|-----|----------|-------|-----------|------|-----------|-----|-----------|
| <p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,891千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,173,600千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">131,598千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,793,800株</td> </tr> </table> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>* 5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">84,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">413,020千円</td> </tr> </table> | 土地 | 636,872千円 | 建物 | 87,019千円 | 計 | 723,891千円 | 長期借入金 | 1,173,600千円 | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 131,598千円 | 授権株式数 | 普通株式 | 22,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 9,793,800株 | 売掛金 | 56,658千円 | 短期貸付金 | 84,350千円 | 未収入金 | 69,364千円 | 買掛金 | 413,020千円 | <p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,066千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">134,114千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,852,300株</td> </tr> </table> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>* 5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">247,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">103,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">487,224千円</td> </tr> </table> | 土地 | 636,872千円 | 建物 | 80,194千円 | 計 | 717,066千円 | 長期借入金 | 1,400,000千円 | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 134,114千円 | 授権株式数 | 普通株式 | 22,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 9,852,300株 | 売掛金 | 56,559千円 | 短期貸付金 | 247,589千円 | 未収入金 | 103,821千円 | 買掛金 | 487,224千円 |
| 土地 | 636,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 87,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 723,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,173,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 131,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 22,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 9,793,800株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 56,658千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 84,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 69,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 413,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 636,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 80,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 717,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 134,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 22,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 9,852,300株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 56,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 247,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 103,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 487,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第41期 (平成17年3月31日) | 第42期 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-----------|------|-------------------------------|------------|---------|-------------------|-------------|-----------|-------------------|---------------|----------|---|--|-----------|---|--|---------|------|-------------------|--------------|-----------|---|--|-----------|
| <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタベ・オースト ラリアPT Y. L TD.</td> <td style="text-align: center;">(27 千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(3,000 千人民元)</td> <td style="text-align: right;">37,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、279,839千円であります。</p> | | (通貨別金額) | 保証金額 | ワタベ・オースト ラリアPT Y. L TD. | (27 千豪ドル) | 2,279千円 | 華徳培婚紗 (上海)有限公司 | (136,640千円) | 136,640千円 | 華徳培婚紗 (上海)有限公司 | (3,000 千人民元) | 37,770千円 | 計 | | 176,689千円 | <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、97,431千円であります。</p> | | (通貨別金額) | 保証金額 | 華徳培婚紗 (上海)有限公司 | (136,640千円) | 136,640千円 | 計 | | 136,640千円 |
| | (通貨別金額) | 保証金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ワタベ・オースト ラリアPT Y. L TD. | (27 千豪ドル) | 2,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 華徳培婚紗 (上海)有限公司 | (136,640千円) | 136,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 華徳培婚紗 (上海)有限公司 | (3,000 千人民元) | 37,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 176,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (通貨別金額) | 保証金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 華徳培婚紗 (上海)有限公司 | (136,640千円) | 136,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 136,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|----------|----------|---------|-----------|------|------------|----------|------|-------------|-------|-----------|---|---------|---------|--------|----------|----------|---------|-----------|---------|------------|----------|------|-------------|-------|-----------|
| <p>* 1. _____</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">69,471千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,604千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,309,592千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200,789千円</td> </tr> </tbody> </table> | 除却損 建物 | 69,471千円 | 除却損 器具備品 | 9,604千円 | 除却損 車両運搬具 | 75千円 | 除却損 原状回復費用 | 15,614千円 | 売上原価 | 4,309,592千円 | 受取配当金 | 200,789千円 | <p>* 1. 固定資産売却益の内容は土地売却益であります。</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">除却損 貸衣装</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">25,168千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,748千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,898,329千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">250,190千円</td> </tr> </tbody> </table> | 除却損 貸衣装 | 3,234千円 | 除却損 建物 | 25,168千円 | 除却損 器具備品 | 4,748千円 | 除却損 車両運搬具 | 1,195千円 | 除却損 原状回復費用 | 14,017千円 | 売上原価 | 4,898,329千円 | 受取配当金 | 250,190千円 |
| 除却損 建物 | 69,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 器具備品 | 9,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 車両運搬具 | 75千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 原状回復費用 | 15,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 4,309,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 200,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 貸衣装 | 3,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 建物 | 25,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 器具備品 | 4,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 車両運搬具 | 1,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 原状回復費用 | 14,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 4,898,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 250,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(追加情報)

| 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|--|--|----|-----------|----|-----------|-------|
| <p>(子会社アヴィカプロデュース株式会社の吸収合併について)</p> <p>平成17年1月1日をもって、100%出資の子会社アヴィカプロデュース株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>①受入資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">325,205千円</td> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">311,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>103,245千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,450千円</td> <td>合計</td> <td>311,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②合併による資本金の増加はありません。</p> | 流動資産 | 325,205千円 | 流動負債 | 311,088千円 | 固定資産 | 103,245千円 | | | 合計 | 428,450千円 | 合計 | 311,088千円 | _____ |
| 流動資産 | 325,205千円 | 流動負債 | 311,088千円 | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 103,245千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 428,450千円 | 合計 | 311,088千円 | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | |
|---|------------|--------------|-------------------|----------------|------------|---|------------|--------------|-------------------|----------------|------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | |
| | 建物 (千円) | 器具備品 (千円) | その他有形固定資産 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | 建物 (千円) | 器具備品 (千円) | その他有形固定資産 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 541,200 | 56,781 | 7,188 | 21,326 | 626,495 | 取得価額相当額 | 541,200 | 103,939 | 10,968 | 48,952 | 705,060 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,510 | 37,328 | 599 | 5,009 | 47,447 | 減価償却累計額相当額 | 31,570 | 73,347 | 2,792 | 27,808 | 135,517 |
| 期末残高相当額 | 536,690 | 19,452 | 6,589 | 16,316 | 579,047 | 期末残高相当額 | 509,630 | 30,592 | 8,175 | 21,144 | 569,542 |
| 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | 同左 | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| 1年内 46,719千円 | | | | | | 1年内 59,300千円 | | | | | |
| 1年超 532,328千円 | | | | | | 1年超 510,242千円 | | | | | |
| 合計 579,047千円 | | | | | | 合計 569,542千円 | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | 同左 | | | | | |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | |
| 支払リース料 22,759千円 | | | | | | 支払リース料 55,676千円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 22,759千円 | | | | | | 減価償却費相当額 55,676千円 | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。 | | | | | | 同左 | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | 未経過リース料 | | | | | |
| 1年内 955,451千円 | | | | | | 1年内 940,944千円 | | | | | |
| 1年超 6,392,960千円 | | | | | | 1年超 5,557,281千円 | | | | | |
| 合計 7,348,412千円 | | | | | | 合計 6,498,225千円 | | | | | |

(有価証券関係)

第41期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第42期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (単位：千円) | (単位：千円) |
| 繰延税金資産（流動） | 繰延税金資産（流動） |
| 未払費用 | 未払費用 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| たな卸資産 | たな卸資産 |
| その他 | 未収入金 |
| 繰延税金資産 計 | 未払事業税 |
| 繰延税金負債（流動） | その他 |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 繰延税金資産 小計 |
| | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産 計 |
| | 繰延税金負債（流動） |
| | 繰延税金資産（流動）の純額 |
| 繰延税金資産（固定） | 繰延税金資産（固定） |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 |
| 関係会社株式・出資金 | 関係会社株式・出資金 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 役員退職慰労引当金 | 長期未払金 |
| 投資有価証券 | 投資有価証券 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金資産 計 | 繰延税金資産 計 |
| 繰延税金負債（固定） | 繰延税金負債（固定） |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 |
| その他有価証券 | その他有価証券 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金負債 計 | 繰延税金負債 計 |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 繰延税金資産（固定）の純額 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割額 | 住民税均等割額 |
| 交際費等永久差異 | 交際費等永久差異 |
| 海外支店の低率課税 | 海外支店の低率課税 |
| 外国税額控除 | 外国税額控除 |
| その他 | 評価性引当金の繰入 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | その他 |

(1株当たり情報)

| 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,124円22銭 | 1株当たり純資産 | 1,143円05銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 63円60銭 | 1株当たり当期純利益 | 59円51銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 62円84銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 59円14銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 572,733 | 595,893 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 28,700 | 12,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (28,700) | (12,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 544,033 | 583,893 |
| 期中平均株式数(株) | 8,554,653 | 9,812,328 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 102,808 | 61,153 |
| (うち新株予約権) | (102,808) | (61,153) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 同左 |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|----------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)松風 | 82,000 | 113,078 |
| | | (株)プラン・ドゥー・シー | 250 | 50,000 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 25 | 46,656 |
| | | (株)T&Dホールディングス | 2,400 | 22,080 |
| | | (株)滋賀銀行 | 17,000 | 15,130 |
| | | (株)モック | 40 | 6,720 |
| | | (株)ダブリュー・ディー・アイ | 2,000 | 3,220 |
| | | (株)セントラル | 20 | 1,000 |
| | | (株)クラウドディア | 120 | 212 |
| | | | その他 (3銘柄) | 780 |
| | | 計 | 104,635 | 258,096 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)京都銀行転換社債 | 20,000 | 44,340 |
| | | 計 | 20,000 | 44,340 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 貸衣裳 | 440,244 | 134,218 | 64,691 | 509,771 | 341,938 | 175,437 | 167,833 |
| 建物 | 6,293,342 | 1,424,604 | 88,152 | 7,629,794 | 2,684,580 | 448,219 | 4,945,214 |
| 構築物 | 63,642 | 74,881 | — | 138,524 | 34,262 | 10,960 | 104,262 |
| 車両及び運搬具 | 18,378 | — | 3,641 | 14,737 | 9,747 | 4,428 | 4,990 |
| 器具備品 | 1,836,033 | 227,537 | 18,032 | 2,045,539 | 1,299,047 | 173,167 | 746,492 |
| 土地 | 1,763,932 | — | 33,606 | 1,730,326 | — | — | 1,730,326 |
| 建設仮勘定 | 112,579 | 366,215 | 112,579 | 366,215 | — | — | 366,215 |
| 有形固定資産計 | 10,528,155 | 2,227,458 | 320,703 | 12,434,909 | 4,369,576 | 812,212 | 8,065,333 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 24,757 | 551 | — | 25,308 | — | — | 25,308 |
| 商標権 | 28,389 | — | — | 28,389 | 27,264 | 2,700 | 1,125 |
| 施設利用権 | 1,632 | — | — | 1,632 | 1,179 | 81 | 452 |
| ソフトウェア | 394,135 | 356,698 | — | 750,834 | 292,609 | 35,445 | 458,224 |
| 無形固定資産計 | 448,914 | 357,250 | — | 806,164 | 321,054 | 38,226 | 485,110 |
| 長期前払費用 | 311,542 | 38,310 | — | 349,852 | 276,920 | 34,049 | 72,932 |

(注) 1. 当期増加額には、イルフィーロ株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

| | |
|--------|---------|
| 器具備品 | 458千円 |
| ソフトウェア | 924千円 |
| 長期前払費用 | 2,368千円 |

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|----------------------------|-----------|
| 建物 | 挙式施設「軽井沢クリークガーデン」新設工事 | 1,019,969 |
| | 挙式施設「クルデスール・チャペル」(石垣島)新設工事 | 148,069 |
| | 福岡グランドプラザ移転増床工事 | 55,535 |
| | 熊本店新設工事 | 47,854 |
| | 札幌グランドプラザ移転増床工事 | 38,439 |
| | 京都本社増床工事 | 36,600 |
| 器具備品 | 挙式施設「軽井沢クリークガーデン」新設工事 | 96,137 |
| | 福岡グランドプラザ移転増床工事 | 16,910 |
| | 熊本店新設工事 | 13,575 |
| | 札幌グランドプラザ移転増床工事 | 10,556 |
| ソフトウェア | 新基幹システム | 290,115 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------|-------------|----------|-------|-------------|
| 資本金 (千円) (注) 1 | | 4,099,012 | 38,709 | — | 4,137,722 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注) 1 (株) | (9,793,800) | (58,500) | (—) | (9,852,300) |
| | 普通株式(注) 1 (千円) | 4,099,012 | 38,709 | — | 4,137,722 |
| | 計 (株) | (9,793,800) | (58,500) | (—) | (9,852,300) |
| | 計 (千円) | 4,099,012 | 38,709 | — | 4,137,722 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金(注) 1 (千円) | 3,960,812 | 38,709 | — | 3,999,522 |
| | 計 (千円) | 3,960,812 | 38,709 | — | 3,999,522 |
| 任意積立金 | (任意積立金) | | | | |
| | 配当平均積立金 (千円) | 750,000 | — | — | 750,000 |
| | 特別償却積立金(注) 3 (千円) | 19,160 | — | 5,239 | 13,921 |
| | 別途積立金(注) 2 (千円) | 1,510,000 | 200,000 | — | 1,710,000 |
| | 計 (千円) | 2,279,160 | 200,000 | 5,239 | 2,473,921 |

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権（ストックオプション）の行使による普通株式の発行によるものであります。
2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
3. 特別償却積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
4. 当期末における自己株式数は97株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 457,294 | 29,486 | — | 5,098 | 481,682 |
| 賞与引当金 | 186,602 | 184,000 | 186,602 | — | 184,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 325,673 | 4,487 | 5,160 | 325,000 | — |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払い分であり、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 19,214 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 92,988 |
| 普通預金 | 1,868,428 |
| 定期預金 | 292,000 |
| 郵便貯金 | 39,613 |
| 外貨預金 | 18,502 |
| 別段預金 | 0 |
| 小計 | 2,311,533 |
| 合計 | 2,330,748 |

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------------------------|---------|
| 株式会社ディーシーカード | 73,089 |
| 株式会社エイチ・アイ・エス | 66,053 |
| 株式会社ジェーシービー | 64,550 |
| J T B H A W A I I , I N C . | 50,029 |
| 三井住友カード株式会社 | 25,975 |
| その他 | 493,660 |
| 合計 | 773,357 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ 365 |
| 650,923 | 30,204,770 | 30,082,336 | 773,357 | 97.5 | 8.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| ウェディングドレス | 62,173 |
| ドレス付属小物 | 47,530 |
| タキシード | 14,553 |
| メンズ用小物 | 13,993 |
| その他 | 14,334 |
| 合計 | 152,585 |

4) 原材料・貯蔵品

| 区分 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 販売促進用パンフレット | 93,546 |
| 営業用事務消耗品 | 13,556 |
| 写真撮影材料 | 12,034 |
| その他 | 15,538 |
| 合計 | 134,675 |

5) 関係会社株式

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------------------------|---------|
| 株式会社目黒雅叙園 | 374,754 |
| ワタベ・ユエスエー I N C . | 287,043 |
| ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . | 159,346 |
| 沖縄ワタベウェディング株式会社 | 50,000 |
| ワタベ・ヨーロッパ S . A . R . L . | 32,850 |
| その他 | 61,113 |
| 合計 | 965,108 |

6) 差入保証金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-------|-----------|
| 店舗保証金 | 1,993,603 |
| 営業保証金 | 313,953 |
| その他 | 88,442 |
| 合計 | 2,395,999 |

② 負債の部

1) 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社ジャルパック | 145,831 |
| ワタベ・グアム I N C . | 120,261 |
| 株式会社ジェイティービー | 114,929 |
| 沖縄ワタベウェディング株式会社 | 109,053 |
| 華徳培婚紗 (上海) 有限公司 | 91,395 |
| その他 | 692,891 |
| 合計 | 1,274,362 |

2) 1年内返済予定長期借入金

| 区分 | 金額 (千円) | 用途 | 担保 |
|---------------|---------|------|------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 285,000 | 設備投資 | 土地建物 |
| 株式会社京都銀行 | 150,000 | 設備投資 | — |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 90,000 | 設備投資 | 土地 |
| 第一生命保険相互会社 | 80,000 | 設備投資 | — |
| 日本生命保険相互会社 | 60,000 | 設備投資 | — |
| その他 | 132,500 | | |
| 合計 | 797,500 | — | — |

3) 前受金

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| 一般顧客預り金 | 1,586,465 |
| ウィズクラブ等会員預り金 | 145,683 |
| 合計 | 1,732,148 |

4) 長期借入金

| 区分 | 金額 (千円) | 用途 | 返済期限 | 担保 |
|---------------|-----------|------|------------|------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 625,000 | 設備投資 | 平成23年3月31日 | 土地建物 |
| 株式会社京都銀行 | 360,000 | 設備投資 | 平成23年3月31日 | — |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 320,000 | 設備投資 | 平成23年3月31日 | 土地 |
| 第一生命保険相互会社 | 170,000 | 設備投資 | 平成21年9月30日 | — |
| 株式会社滋賀銀行 | 167,500 | 設備投資 | 平成23年3月31日 | 土地 |
| その他 | 400,000 | | | |
| 合計 | 2,042,500 | — | — | — |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 無料 |

| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 | | | |
|----------|----------------------------|--------------------|----------------------|------------------|
| 株主に対する特典 | 優待品目 | 株数 | | |
| | | 100株以上 1,000株未満 | 1,000株以上 5,000株未満 | 5,000株以上 (上限) |
| | 直営挙式会場 5万円割引ご優待券 | 1枚 | 1枚 | 1枚 |
| | ドレス「アヴィカ」 30%割引ご優待券 | 1枚 | 1枚 | 1枚 |
| | タキシード「アヴィカオモ」 30%割引ご優待券 | 1枚 | 1枚 | 1枚 |
| | 貸衣裳ご利用 30%割引ご優待券 | 1枚 | 2枚 | 3枚 |
| | フォトプラン 「花嫁物語」割引ご優待券 | 1枚 | 1枚 | 1枚 |
| | 国内・海外パッケージ旅行 割引ご優待券 | 1枚 | 2枚 | 3枚 |

(注) 1. 株式取扱規則第24条(株券喪失登録請求)による株券喪失登録の請求に関する手数料は、次のとおりとする。

1件につき 10,000円

1枚につき 500円

2. 3月末現在の株主に対して、持株数に応じて株主優待券を送付しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | 平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 （第42期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 平成17年12月22日 近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。